

平成 28 年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

認知症サポーターを
国際的に展開するための調査研究事業
報告書

平成 29 年 3 月

国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター

平成 28 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業

「認知症サポーターを国際的に展開するための調査研究事業」 報告書

はじめに	3
第 1 章 研究の目的と事業の構成	5
1 研究の目的	5
2 事業の構成	7
第 2 章 G7 神戸保健大臣会合公式サイドイベントへの参加	8
1 目的	8
2 パネルディスカッションの概要	8
3 パネルディスカッションにおける主な発言	9
第 3 章 大分オレンジカンパニー（認知症にやさしい企業・団体）調査	11
1. 調査の目的	11
2. 大分オレンジカンパニー（認知症にやさしい企業・団体）登録事業の概要	12
3. 調査項目の選定	12
4. 調査の実施	13
① 個人情報取り扱い及びプライバシーの保護、同意および参加の利益、不利益	13
② 調査対象者の選定と、調査票の送付・回収方法	13
5. 調査結果	14
① 調査時期と回収数	14
② 調査結果の分析	14
6. 考察と課題	36
① 認知症サポーター養成講座の感想と印象に残っている内容	36
② 認知症サポーター養成講座の受講による従業員の意識、行動の変容	36
③ 回答者の業種の偏り（課題）	38
④ 関係機関との連携方法（課題）	39
⑤ 全体を通じ	40
第 4 章 聞き取り調査結果	41
1. 愛知県みよし市	41
① みよし市の概況（平成 29 年 2 月 1 日現在）	41
② みよし市の認知症施策	41
③ 認知症サポーター養成講座の開始のきっかけと展開	42
④ 認知症サポーター養成講座開催における課題とその克服	43
⑤ 認知症サポーター養成講座の効果と認知症サポーターの活躍	43
⑥ 課題と今後に向けて	45

2. 京都府綾部市.....	46
① 綾部市の概況（平成 29 年 2 月 1 日現在）	46
② 綾部市の認知症施策	46
③ 認知症サポーターとシルバーサポーター、ゴールドサポーター	47
④ 講座の効果とサポーター達の活躍	49
⑤ シルバーサポート店の登録	50
⑥ 課題と今後に向けて	51
第 5 章 認知症サポーターと高齢者運転 シンポジウムの開催	52
1 目的	52
2 内容	52
3 シンポジウムでの発表・議論	52
第 6 章 事業のまとめ	54
参考資料	55
1. 大分オレンジカンパニー従業員調査票	56
2. 認知症サポーターと高齢者運転（シンポジウムチラシ）	63

はじめに

本研究の主題は、認知症サポーターを国際的に展開するための調査研究事業である。そこで G7 神戸保健大臣会合公式サイドイベントが開催されことを機会に、その意義や方法について情報収集と調査を行った。そして認知症にやさしい地域の構築を目的に、まずは大分県が県全体で展開しているユニークな大分オレンジカンパニーについて、認知症サポーター養成講座を受講した従業員の意識・行動に関する変容を調査し、国際的に展開するデータを入手するための調査研究事業を実施した。特に様々な業種の従業員における認知症サポーター養成事業の効果を把握することができた。さらには独自の方法を取り入れ、認知症にやさしい地域の構築を目的としている愛知県みよし市と京都府綾部市の取り組みについて、調査研究を行った。その結果、認知症サポーター養成への行政の関与や組織づくり、対象者の拡大が重要であることが示された。また認知症サポーターの今後の展開として、道路交通法の改正により認知症高齢者の運転免許の返納や中止に伴う、社会構造や文化の変化が予想されるために、認知症サポーターが高齢者の移動、買い物支援、安否確認などの役割が期待される。そこで認知症サポーターの今後の役割について議論するセミナーを開催したところ、80 名を超える参加者があり、活発な意見交換が行われた。

今後は認知症サポーターのフォローアップ事業等を通して、認知症サポーターの役割の展開が重要となることが期待されている。さらに認知症サポーター制度を国際展開するためには、各国の認知症の疫学調査は現状を踏まえ、政府や行政をどのように巻き込むか、さらには各国の言語による認知症のテキストの作成が重要である。さらには講師役と対象者の選定、募集などが今後の課題である。本研究事業が今後の認知症フレンドリーシティの拡大と国際展開につながることを期待する。

第1章 研究の目的と事業の構成

1 研究の目的

社会の高齢化に伴い、認知症の人の数は年々増加している。国は、認知症の人とその家族の生活を支援すべく、平成27年1月には認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）を策定し、様々な取組を推進しており、特に認知症の人とその家族の視点の重視を掲げている。また、世界的にも認知症の人の数は増加傾向にあり、世界保健機構（World Health Organization：WHO）等において高齢者の健康と保健を考えるうえで、認知症に注目が集まっており、英国とわが国は、認知症の人の地域での生活を支援すべく、「認知症にやさしい町づくり」を推進する協定（日本－英国パートナーシップ¹）を平成28年に結んでいる。

わが国における「認知症にやさしい町づくり」は、平成16年に「痴呆」から「認知症」に用語が変更されたことをきっかけに、平成17年度に厚生労働省が「認知症を知り、地域をつくる10ヵ年計画」構想を打ち立てた（図1-1）。

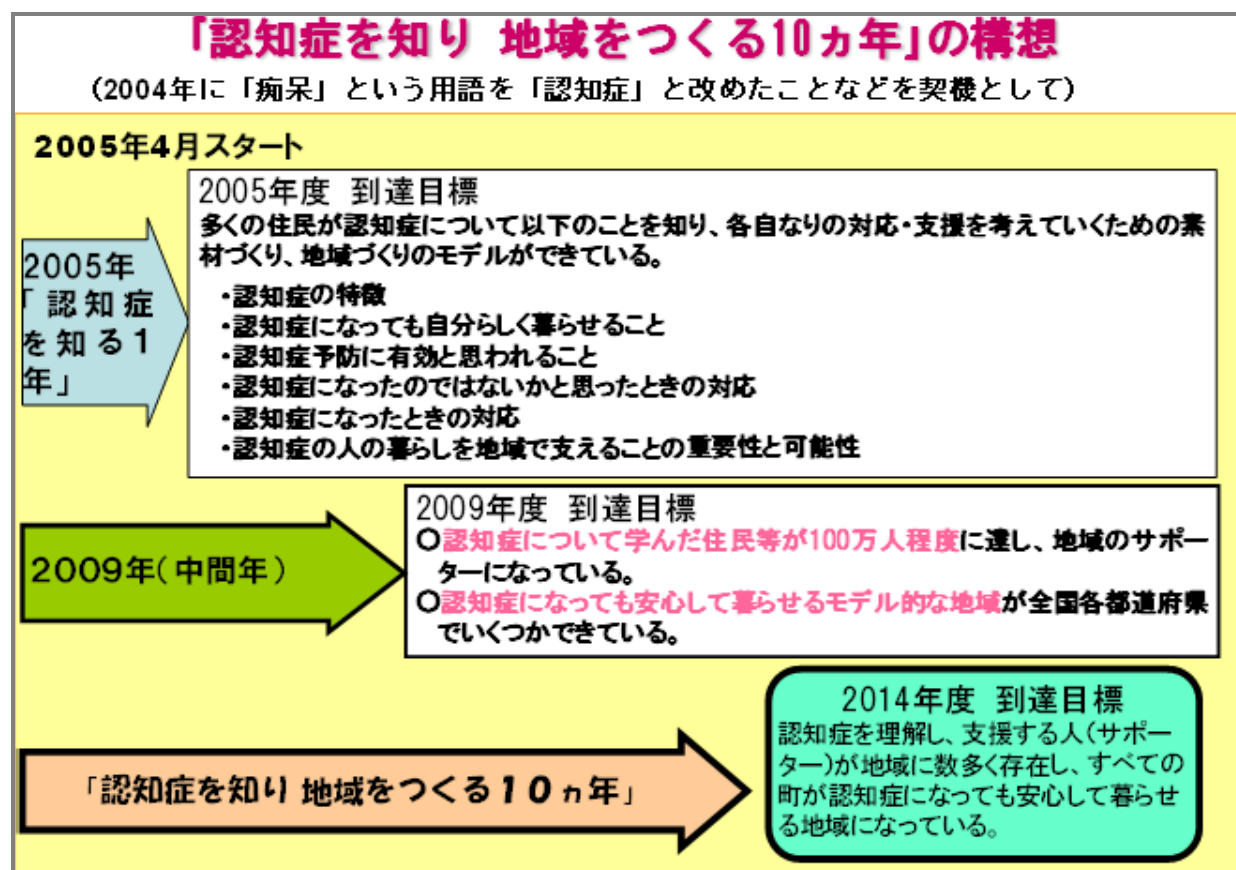


図1-1 厚生労働省「認知症を知り地域をつくる10ヵ年」の構想

(資料：厚生労働省ホームページ²)

¹ Japan and UK Partnership: Global Age and Dementia Friendly Communities. June 28th, 2016.

² 厚生労働省「認知症を知り地域をつくる10ヵ年計画」

(<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/dementia/c01.html>：検索日：2017年3月20日)

この構想は、10年後であった2014年（平成26年）の段階で、「認知症を理解し、支援する人（サポーター）が地域に数多く存在し、すべての町が認知症になっても安心して暮らせる地域になっている」とを目標とし、これを達成するために、以下の4つのキャンペーンが打ち立てられた。

表 1-1 キャンペーンの主な取組

キャンペーン	担当団体(各キャンペーン事務局)
認知症サポーター100万人キャラバン	全国キャラバン・メイト連絡協議会(地域ケア政策ネットワーク) (http://www.caravanmate.com/)
『認知症でもだいじょうぶ町づくり』 キャンペーン	認知症介護研究・研修センター (http://www.dcnnet.gr.jp/campaign/)
認知症の人「本人ネットワーク支援」	認知症の人と家族の会／認知症介護研究・研修東京センター (http://www.dai-jobu.net/)
認知症の人や家族の力を活かした ケアマネジメントの推進	認知症介護研究・研修東京センター／認知症の人と家族の会 (URL なし)

認知症サポーター養成講座はこのキャンペーンの一環として平成17年に始まり、翌年（平成18年）には「認知症サポーター等養成事業」としてスタートした（平成18年7月12日 老計発第0712001号。厚生労働省老健局計画課長通知）。認知症サポーター養成講座の開催数、ならびに受講者数は毎年着実に増え続け、現在は各市町村において、「認知症施策等総合支援事業」における「認知症施策普及・相談・支援事業」の一環として実施されている。また、上記4つの事業のうち、平成28年度においても継続して実施されているのは「認知症サポーター・キャラバン」であり、その養成数は、平成21年度の段階で100万人を目指していたのに対し、当初の予定を大幅に上回る勢いで養成が進み、平成28年12月末段階において、認知症サポーター数は836万人、認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバン・メイトの数は13.6万人に達している³。

認知症サポーターには、認知症について正しい知識を持ち、認知症の人とその家族のあたたかく見守る応援者となること、その上で自分のできる範囲で活動することが期待されており、全国の市町村において様々な形で活動が展開されている。また、日本－英国パートナーシップ⁴の展開にあたり、認知症にやさしい町づくりに関するノウハウや成功事例等を海外に向けて紹介していくことが期待されている。そこで本研究事業では、我が国における認知症にやさしい地域づくりに向けた取組や、認知症サポーター養成の効果等を調査し、その結果を取りまとめると共に、認知症にやさしい町づくりをさらに展開していくための提言をまとめることを目的とした。

³ 全国キャラバン・メイト連絡協議会「認知症サポーターの人数（平成17年度からの累計）」
(<http://www.caravanmate.com/web/wp-content/uploads/2017/01/H28.12index01.pdf>：検索日：2017年3月18日)

⁴ Japan and UK Partnership: Global Age and Dementia Friendly Communities. June 28th, 2016.

2 事業の構成

本研究事業を構成するにあたり、わが国の取組の状況と世界、とくに認知症サポーター養成講座の要素を取り入れ、「Dementia Friend」プログラムとして展開をしている英国の状況について情報収集をすべく、神戸市において開かれた G7 神戸保険大臣会合における公式サイドイベントにて情報収集を行った。

次いで、世界に対して認知症サポーター養成講座の効果を紹介するために、認知症サポーター養成講座を受講した者たちの意識や行動の変容について、大分県が実施している「大分オレンジカンパニー（認知症にやさしい企業・団体）登録事業」に参加している企業・団体を対象に質問紙調査を実施した。合わせて、若い世代を中心に認知症サポーター養成講座を開催している愛知県みよし市と、認知症サポーター養成講座の上級講座をいち早く取り入れ、認知症にやさしい町づくりに取り組んでいる京都府綾部市を対象に聞き取り調査を行い、その成功要因を調べると共に、社会の課題に対して認知症サポーターがどのような支援・活動ができるかを検討すべく、高齢者の運転免許に関するシンポジウムを開催した。

事業の構成は図 1-2 のような形である。

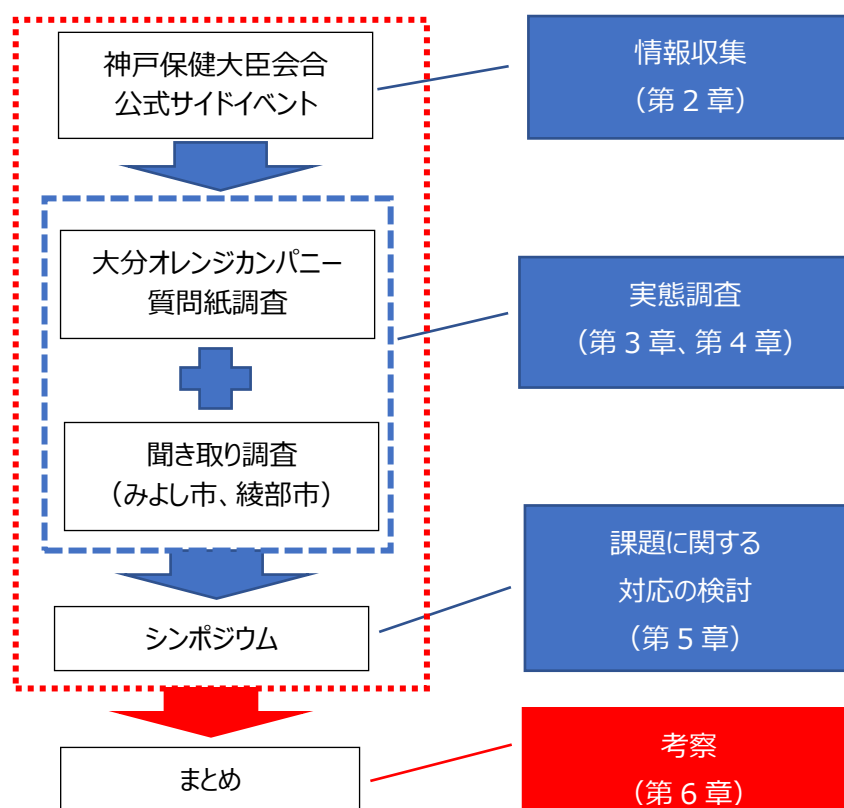


図 1-2 事業の構成

第2章 G7 神戸保健大臣会合公式サイドイベントへの参加

1 目的

平成 28 年 9 月 11 日～12 日にかけて、神戸市において G7 神戸保健大臣会合が開催された。この会合は、G7 伊勢志摩サミットの成果文書である「国際保健のための G 7 伊勢志摩ビジョン」を踏まえ、高齢社会に対応する保健システム、UHC の実現などを主要課題として開催され、最終日に採択した「神戸コミュニケ」には、世界的な認知症への取組みに関する内容が含まれた。

これに先立ち、9 月 10 日に神戸市において「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ、イノベーション、高齢化：高齢者に資する持続可能な ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC） 達成に向けたイノベーションに関する研究について」と題する公式サイドイベントが開催され、WHO 神戸センターの新長期研究戦略に沿って、UHC と高齢社会に焦点を当てた研究が紹介された。テーマは多岐にわたり、政策や行政プログラムのイノベーション、コミュニティ・ベースのケアシステム、統合型の健康保険・介護保険システム、技術イノベーション、高齢者や認知症にやさしい施策の評価などで、日本の教訓の世界への発信、高齢化の進行に伴い増加する認知症への対応やどのように研究を拡大していくかが議論された。

このサイドイベント中で、パネルディスカッション「認知症等高齢者にやさしい地域づくりを世界でさらに進めていくために」が開催され、日英両国の認知症にやさしい地域づくりや認知症サポーター/Dementia Friends の取組み、認知症サポーター大使からのメッセージが紹介されることとなった。そこで、本事業において全国キャラバン・メイト連絡協議会の事務局長や認知症当事者等を招聘してディスカッションに参加するとともに、関係職員を派遣して情報収集を行った。

2 パネルディスカッションの概要

日時	平成 28 年 9 月 10 日 13:30～15:00
会場	兵庫県公館
登壇者	モデレーター： 鳥羽 研二 国立長寿医療研究センター 理事長 パネリスト： 菅原 弘子 全国キャラバン・メイト連絡協議会 事務局長 黒川 清 日本医療政策機構 代表理事 ジェレミー・ヒューズ 英国アルツハイマー協会 チーフ・エグゼクティブ 佐野 光孝 木工房 いつでもゆめを 佐野 明美 介助・助言者 稲垣 康次 富士宮市 観光課観光企画係長 メッセージ： 三浦雄一郎 認知症サポーター大使、プロスキーヤー、冒険家 司会： 宮腰 奏子 厚生労働省老健局認知症施策推進室長
議事	① メッセージ（三浦認知症サポーター大使） ② 日本の認知症施策の取組について（鳥羽理事長、菅原事務局長） ③ 英国の取組について（ヒューズ チーフ・エグゼクティブ） ④ 国際的な取組について（黒川代表理事） ⑤ ディスカッション（全員）

3 パネルディスカッションにおける主な発言

<国立長寿医療研究センター 鳥羽理事長>

- 認知症にやさしいまちづくりとその課題について
- 日本の高齢者数と認知症患者数の予測と、社会の高齢化の問題
- 認知機能への影響
- 認知症予防とケアのモデル
- 新オレンジプランの7本柱
- 初期集中支援チームと認知症ケアパス
- 認知症リハビリ
- 本年度に予定する調査研究

<全国キャラバン・メイト連絡協議会 菅原事務局長>

- 認知症者を行方不明にしないためのプログラムは、ほとんどの市町村にある。
- 資料の菊池市は、そもそも行方不明者を出さないための取組みをしている。
- 夜間に町を回り、空いている店舗等に夜間の見守り協力者となるよう要請している。
- 行方不明者対策は、市区町村では完結しない。市区町村境を超えた取組を模索している。
- 富士宮市では、安心して外に出られる街づくりを進めている。いなくなったときの情報共有、携帯電話での所在確認、動向無線等を活用。

<富士宮市 稲垣係長>

- サポーター養成講座は、認知症者が安心して暮らせる街づくりのための旗印として、市役所や議会で説明する上で利用している。
- 市では、3人の当事者がキャラバン・メイトとなって、学校をはじめ地域を回ってもらっている。地域で活動が広がるきっかけになっている。
- 一方的なスクール形式で知識を得るというだけでなく、小さなコミュニティで、例えばカフェを作ろうなどと、問題を双方向で考え解決方策を探ろうとしている。

<英国アルツハイマー協会 ヒューズ チーフエグゼクティブ>

- 政府での意思決定とリーダーシップが大切である。
- キャメロン首相がG8の議論に乗せ、その後の政権も承継してきた。
- 例えばスーパーなどのビジネスにとっても良い。認知症の人がゆっくり買い物を楽しむことができるよう、座ってドリンクを飲んだりできるようなスローショッピング・デイをつくったところ、利益が増したという。
- スティグマの払拭が必要である。
- スーパーで3000円以上の買い物は配達するとか、銀行に週2回来ると面接をするとか、トヨタが介護のため良い人材を失わないよう週2時間労働を認めたなど、企業や事業所が自らできることをやるのが重要である。
- 社会に参加し、行きたいところに行けるようにすることが大事である。また、万が一の際には

すぐ見つけることができるよう、警察や警察犬等の力も借りること。

<日本医療政策機構 黒川代表理事>

- これまで、G8 認知症サミットの開催と、世界認知症会議の設置に携わってきた。
- World Dementia Council の開催経緯、その取組とその課題について。
- ビッグデータ、ロボットを活用していく。
- 認知症対策を担う国際組織と、日本で構想できる取組み体制

<木工房 いつでもゆめを 佐野光孝氏、明美氏>

- 支援を受けつつ自立的に生活する日常生活を紹介。
- 日々の生活を楽しく感じているとの感想を語り、生きがいとなっている様子がうかがわれた。

 Saturday, 10 September 2016 Kobe, Japan G7 神戸保健大臣会合公式サイドイベント ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ、イノベーション、高齢化： 高齢者に資する持続可能な UHC 達成に向けたイノベーションに関する研究について プログラム 2016 年 9 月 4 日 現在 08:30- 受付 09:00-09:20 開会 歓迎の辞： ・ アレックス・ロス WHO 神戸センター(WKC) 所長 ・ 福田 祐典 厚生労働省 大臣官房 技術総括審議官 ・ 井戸 敏三 兵庫県知事 09:20-09:40 WKC ビジョン: UHC、イノベーション、高齢化 アレックス・ロス WKC 所長 09:40-12:00 UHC 及び高齢者のためのイノベーションに資するリサーチ (プレゼンテーション 各 15 分) 高齢化と UHC 達成の関係性についての統計的レビュー UHC と高齢化にみる経済的影響 アジアにおける長期ケアのための解決策 高齢者のための地域密着型の社会的イノベーション 健康長寿のための技術的イノベーション デイヴィッド・スタックラー オックスフォード大学 教授 マーク・ピアソン 経済協力開発機構 (OECD) チュルンルタイ・カンチャナシトラ タイ マヒドン大学 准教授 エマ・ピッチフォース RAND Europe マイケル・バート 医療情報管理システム学会 (HIMSS) アドバイザー エイジフレンドリーシティ及び認知症フレンドリーイニシアチブに対する介入策がもたらす影響のモニタリングについて 認知症の早期発見、早期介入の包括的モデル構築に関する研究 (仮訳) 近藤克則 千葉大学 教授 永井洋士 神戸大学病院 教授 Page 1 of 2	
12:00-13:00 ランチセッション (プレゼンテーション 各 15 分) エイジ・フレンドリー・シティへの取り組みの現況 岡田 康裕 加古川市長 活動的な高齢化 ～高齢化社会の新たな局面 栗木 宏実 大阪大学教授 グローバルに見た日本の高齢化 中谷 比呂樹 慶應義塾大学; 大阪大学 教授 13:00-13:30 基調講演: アジア健康構想 武見 敬三 参議院議員 13:30-15:00 認知症等高齢者にやさしい地域づくりを世界でさらに進めていくために ～パネルディスカッション: 認知症等高齢者にやさしい地域づくりと認知症サポーターの取組の国際展開～ モデレーター: 鳥羽 研二 国立長寿医療研究センター 理事長 パネリスト: 菅原 弘子 全国キャラバン・メイト連絡協議会 黒川 清 日本医療政策機構 代表理事 ジェレミー・ヒューズ アルツハイマー病協会 チーフ・エグゼクティブ 佐野 光孝 木工房 いつでもゆめを 稲垣 康次 富士宮市観光課観光企画係長 15:00-16:00 リサーチ・キャパシティーの強化について: 「高齢化と健康のための WHO リサーチ戦略の推進: UHC、イノベーション、高齢化に関するエビデンス拡充のためのリサーチ・キャパシティーの強化促進」 モデレーター: スウィット・ヴィンセント・ブラサート タイ保健省 国際保健政策プログラム パネリスト: マーク・ピアソン 経済協力開発機構 (OECD) マイケル・バート HIMSS アドバイザー 近藤克則 千葉大学 アレックス・ロス WKC * * * 16:00-16:30 スペシャルイベント: 神戸グループの WKC 支援延長により実現した WKC 第 3 期始動の記念式典 ・ マーガレット・チャン WHO 事務局長 ・ 井戸 敏三 兵庫県知事 ・ 久元 喜造 神戸市長 ・ 川崎 博也 株式会社 神戸製鋼所 代表取締役会長兼社長 ・ 家次 恒 神戸商工会議所 副会頭	
Page 2 of 2	

写真 2-1 G7 神戸保健大臣会合公式サイドイベントチラシ

第3章 大分オレンジカンパニー（認知症にやさしい企業・団体）調査

1. 調査の目的

わが国では認知症の人の地域での生活を支援するため、各地域において認知症サポーター養成講座が活発に開催されている。特に近年、「企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility：CSR）」の一環として、認知症サポーター養成講座を開催している事例が数多く報告されており、そのメリットや期待される点としては、以下のようなものが挙げられる。

- 日常業務において、認知症の人に対し適切な対応・支援ができるようになる。
- 業務を通じ、新オレンジプランの目標である「認知症高齢者等にやさしいまちづくり」を考えるきっかけとなる。
- 様々な年齢層の従業員に認知症について知ってもらうきっかけになる。
- 今後、従業員で認知症を発症する人も出てくると考えられ、その人への適切な支援や就労継続のための取組みなどに発展する。
- 家族や親族、友人、知人等が認知症になった場合に、適切な支援や対応をすることができるようになる。
- 社内にとどまらず、社外でのボランティア活動等に結びつく。

全国の中で、都道府県レベルで企業サポーターの取りまとめを行っているのは大分県、兵庫県、埼玉県等（平成28年8月現在）であるが、大分県は全国に先駆けて平成24年度に登録事業を開始した後、平成29年1月段階で302社の登録がある。

このような企業を通じた認知症の教育、啓発の取組みは、国内のみならず、今後高齢化が急速に進むアジア諸国においても有効と考えられることから、大分県保健福祉部高齢者福祉課の協力のもと、「大分オレンジカンパニー（認知症にやさしい企業・団体）登録事業」について、その概要と各企業における取組、サポーターとなった社員の意識の変更や具体的行動などに関する調査を行った。

2. 大分オレンジカンパニー（認知症にやさしい企業・団体）登録事業の概要

「大分オレンジカンパニー（認知症にやさしい企業・団体）登録事業」は、大分県保健福祉部高齢者福祉課が行っており、日常生活上で欠かせない生活関連企業等の従業員に認知症サポーターとなってもらい、認知症の人とその家族が安心して暮らせる地域づくりを推進することを目的としている。事業は平成 26 年度に始まり、平成 29 年 1 月 1 日現在で 302 社の登録がある。概要等を以下にまとめる。

表 3-1 大分オレンジカンパニー（認知症にやさしい企業・団体）登録事業の概要等

【概要】	企業・職域組織単位で認知症サポーター養成講座を受講した事業所を「大分オレンジカンパニー（認知症にやさしい企業・団体）」に登録のうえ、交付した「オレンジステッカー」を店舗や事業所等に掲示することで、県民に認知症サポーターの存在や活動を普及啓発する。
【登録対象】	企業・団体、公共サービス関連、公共交通機関 等
【登録要件】	おおむね半数以上が認知症サポーターを受講していること（全員の受講が望ましい）
【登録手続き】	市町村を通じて、登録申込書を記載・提出し、県高齢者福祉課からオレンジステッカーを団体に交付（交付を受けた団体は、県のホームページに掲載する）。
【登録事業者数】	302 社（平成 29 年 1 月 1 日現在） （信金、銀行、生命保険会社、生協、スーパー、コンビニ、郵便局、警察署、消防署、歯科医院、薬局、等 ※ただし、介護事業所、病院・診療所は除外）

3. 調査項目の選定

大分県では、平成 27 年度に、大分オレンジカンパニー（認知症にやさしい企業・団体）のうち、調査時点で登録から 1 年が経過している企業・団体（40 機関）を対象に調査を行い、認知症サポーター養成と継続的なフォローアップの実施状況の把握と、認知症の人とその家族が安心して暮らせる地域づくりに向けた取組や対応事例を集めている。その結果を元に、本調査における調査項目を策定した。調査票と回答の詳細は参考資料を参照されたい。

4. 調査の実施

① 個人情報の取り扱い及びプライバシーの保護、同意および参加の利益、不利益

調査票は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの倫理・利益相反委員会による審査、承認を得て実施した。また、回答は国立長寿医療研究センターにて適切に保管・管理のうえ、統計的に処理すること、個人情報や勤務先の情報等が漏えいしたり、特定されることはないこと、調査結果は報告書の作成や関連学会、雑誌等での発表等、研究目的のみに使用し、研究終了後は5年間保管の後、ファイルを再現不可能な状態で破棄することを、調査票ならびに説明書に明記した。また、調査への協力は任意であること、協力可否による利益、不利益はないこと、ただし、調査票に個人を特定できる情報を記す欄がないため、研究の途中で協力の同意を撤回してもデータの削除ができないこと、この調査票への回答をもって、調査への協力の同意とすることを明記した。

② 調査対象者の選定と、調査票の送付・回収方法

平成29年1月1日に大分オレンジカンパニー（認知症にやさしい企業・団体）事業に登録している302社に対し、各企業・団体につき3名、合計906名を対象とした。対象企業・団体の業種の内訳は以下となる。

表 3-2 調査対象企業・団体の業種

	企業・団体数	割合
金融機関／生保・損保	152	50.3%
小売	32	10.6%
医療／福祉／介護	16	5.3%
郵便 ⁵ ／新聞／宅配	75	24.8%
警察／消防	7	2.3%
交通機関	1	0.3%
その他	19	6.3%
合計	302	100.0%

調査対象者の選定は、各企業・団体の認知症サポーターをあいうえお順に並べ、最初の3名とした。なお、回答いただけない人が含まれている場合には、4番目以降の人へと順次繰り上げるよう依頼した。

調査票は郵送にて企業・団体に送付し、調査対象者に調査票と返信用封筒を渡していただくよう依頼、調査対象者は回答後、個別に返信用封筒にて返送することとした。

⁵ ここでいう「郵便」は、いわゆる「郵便局」にて取り扱っている日本郵政グループの日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の3社を指す。

5. 調査結果

① 調査時期と回収数

調査票は平成 29 年 2 月はじめに郵送にて各企業・団体に送付した。調査票の返送は平成 29 年 2 月 20 日までに投函としていたが、その後 3 月 15 日までに返送された 518 件（回収率：57.2%）をデータベースに入力した。また、返送された調査票と共に、「調査の対象となる従業員が 3 名に達しない」との理由により、2 社から計 3 枚の返信用封筒が返送された。これにより、調査票の送付数は 903 枚となり、回収率は 57.4%である。

② 調査結果の分析

分析に当たり、回収された 518 件の調査票のうち、半分以上の質問に無回答であった 2 件を欠損として削除し、計 516 件を分析の対象とした。

1. 性別、年代

回答者のうち、男性は 240 名（46.5%）、女性が 274 名（53.1%）であった。また、年代は 40 代が最も多く、188 名（36.4%）、次いで 50 代（126 名：24.4%）、20 代（100 名、19.4%）であった。

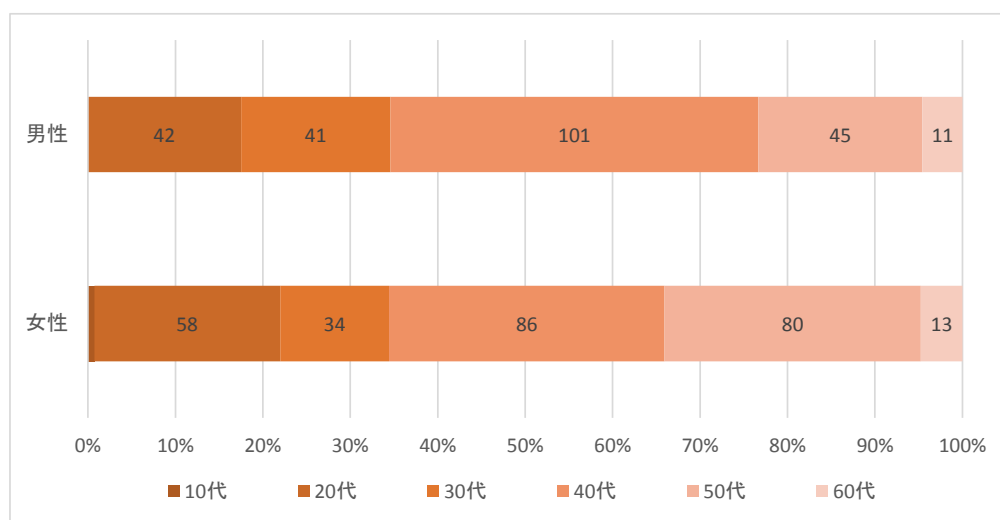


図 3-1 回答者の性別と年代（数字は人数。n=516）

2. 業種と勤務形態、今の職場の勤続年数

回答者の所属先企業・団体の業種として、最も多かったのは「金融機関／生保・損保」で 384 名（74.4%）、次いで「小売（28 名：5.4%）」、「医療／福祉／介護（25 名：4.8%）」、「警察／消防（17 名：3.3%）」、「郵便／新聞／宅配関係（16 名：3.1%）」であった。また、勤務形態は常勤が 454 名（88.0%）で、勤続年数は 5 年未満が最も多く、175 名（33.3%）、次いで 20 年以上（153 名：29.6%）であった。

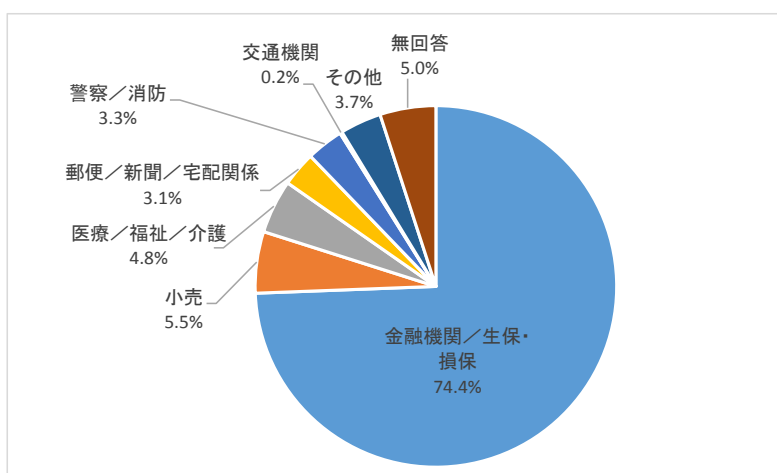


図 3-2 回答者の所属先 (n=516)

表 3-3 勤続年数と勤務形態 (数字は人数、n=516)

	常勤	非常勤	無回答	計
5 年未満	154	8	10	172
5 年以上 10 年未満	55	10	6	71
10 年以上 15 年未満	50	6	2	58
15 年以上 20 年未満	45	3	4	52
20 年以上	148	4	1	153
無回答	2	0	8	10
計	454	31	31	516

3. 受講前に「認知症サポーター養成講座」を知っていたか

職場で「認知症サポーター養成講座」を受講する前から、この講座について知っていたかを聞いたところ、半数以上は「知らなかった (309 名 : 59.9%)」と回答した。また、すでに講座を受講し、オレンジリングを持っていた者は 75 名 (14.3%) であった。

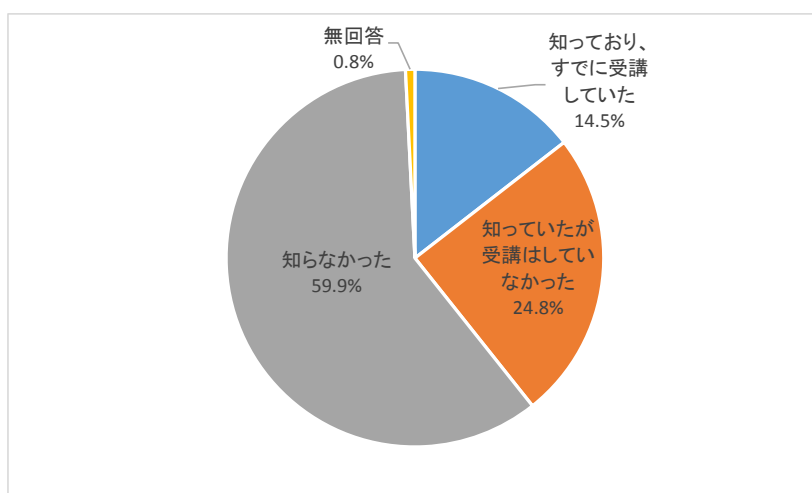


図 3-3 「認知症サポーター養成講座」を知っていたか (n=516)

4. 認知症サポーター養成講座を受講した年

認知症サポーター養成講座を受講した年として、最も多かったのは平成 27 年（201 名、38.9%）で、次いで平成 28 年（187 名：36.2%）であった。また、多いとレンジカンパニーの事業が始まる以前に認知症サポーター養成講座を受講していた者が 21 名いた。

表 3-4 認知症サポーターを受講した年（n=516）

受講した年	回答数	割合
平成 20～25 年（大分オレンジカンパニー事業開始以前）	21	4.0%
平成 26 年	53	10.3%
平成 27 年	201	39.0%
平成 28 年	187	36.2%
無回答	54	10.5%
計	516	100.0%

5. 認知症サポーター養成講座受講前における、認知症に対するイメージ

認知症サポーター養成講座を受講する前において、認知症に対してどのようなイメージを持ったかについて、平成 27 年度に内閣府大臣官房が実施した「認知症に対する世論調査」⁶における項目を用いて質問した。その結果、最も回答が多かったのは「3. 認知症になると、身の回りのことができなくなり、介護施設に入ってサポートを利用することが必要になる（234 名：45.4%）」、次いで「2. 認知症になっても、医療・介護などのサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していける（142 名：27.5%）」であった。

表 3-5 認知症サポーター養成講座 受講前後の認知症に対するイメージ（n=516）

	受講前	
	回答数	割合
1. 認知症になっても、できないことを自ら工夫して補いながら、今まで暮らしてきた地域で、今まで通り自立的に生活できる	13	2.5%
2. 認知症になっても、医療・介護などのサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していける	142	27.5%
3. 認知症になると、身の回りのことができなくなり、介護施設に入ってサポートを利用することが必要になる	234	45.3%
4. 認知症になると、暴言、暴力など周りの人に迷惑をかけてしまうので、今まで暮らしてきた地域で生活することが難しくなる	48	9.3%
5. 認知症になると、症状が進行してゆき、何もできなくなってしまう	71	13.8%
6. その他	5	1.0%
無回答	3	0.6%
計	516	100.0%

⁶ 内閣府大臣官房 政府広報室世論調査担当 「『認知症に対する世論調査』の概要」（平成 27 年 10 月発表）
<http://survey.gov-online.go.jp/tokubetu/h27/h27-ninchisho.pdf>：検索日：2016 年 12 月 1 日）

6. 認知症サポーター養成講座の中で印象に残っている内容

認知症サポーターキャラバン事業の事務局である「地域ケア政策ネットワーク」では、認知症サポーター養成講座の基本カリキュラムとして、以下を定めている。

表 3-6 認知症サポーター養成講座 基本カリキュラム

基本となる内容	標準時間
●認知症サポーター100万人キャラバンとは	15分
●認知症を理解する（1） 1. 認知症とはどういうものか 2. 認知症の症状 3. 中核症状 症状1 記憶障害 症状2 見当識障害 症状3 理解・判断力の障害 症状4 実行機能障害 症状5 感情表現の変化 4. 周辺症状とその支援 元気がなくなり、引っ込み思案になることがある 身のまわりのことに支障が起こってくる 周辺の人が疲弊する精神症状 行動障害への理解	30分
●認知症を理解する（2） 5. 認知症の診断・治療 早期診断、早期治療が大事なわけ 認知症の治療 認知症の経過と専門家との関係 成年後見制度／知己福祉権利擁護事業 6. 認知症の予防についての考え方 7. 認知症の人と接するときの心がまえ 8. 認知症介護をしている人の気持ちを理解する	30分
●認知症サポーターとは ●認知症サポーターのできること	15分

（資料：地域ケア政策ネットワーク ホームページより⁷⁾）

このうち、カリキュラムの大項目（●の部分）と、大項目に複数の中項目がある「認知症を理解する（1）、（2）」における中項目（1～8の数字がふられている部分）について、印象に残っている内容は何かを複数回答にて確認した。

その結果、「印象に残っている」と回答した者が最も多かったのは「8. 認知症の人と接する時の心がまえ」で、372名（72.1%）であった。また、「2. 認知症とはどういうものか（278名：53.9%）」、「3. 認知症の症状（262名：50.8%）」においても、半数以上の回答者が印象に残ったと回答した。

⁷⁾ 地域ケア政策ネットワーク「認知症サポーター養成講座 基本カリキュラム」

（<http://caravanmate.com/web/wp-content/uploads/2015/10/whats002.pdf>：検索日：2017年12月1日）

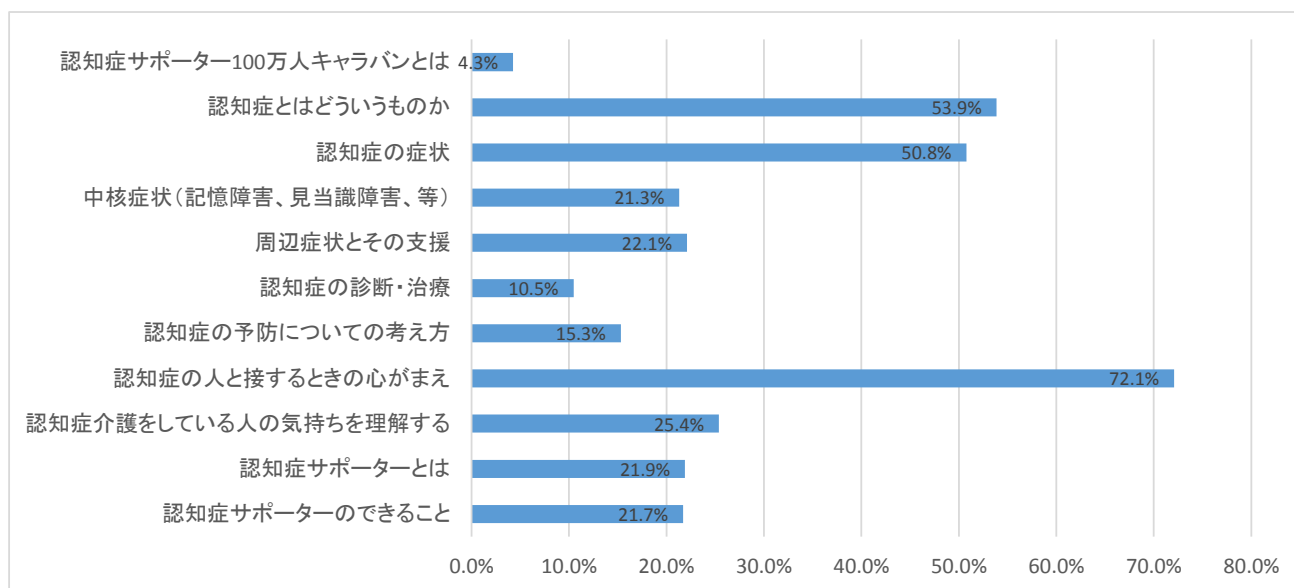


図 3-4 認知症サポーター養成講座の中で印象に残っている内容 (n=516)

7. 認知症サポーター養成講座を受講した感想

認知症サポーター養成講座を受講した感想について聞いたところ、「認知症について勉強になった」、「認知症の疑いのある人への対応の具体が学べた」、「認知症への偏見がなくなった」、「日々の業務に活かしたいと思った」の4項目において、90%以上が「大変思う」「まあ思う」と回答した。

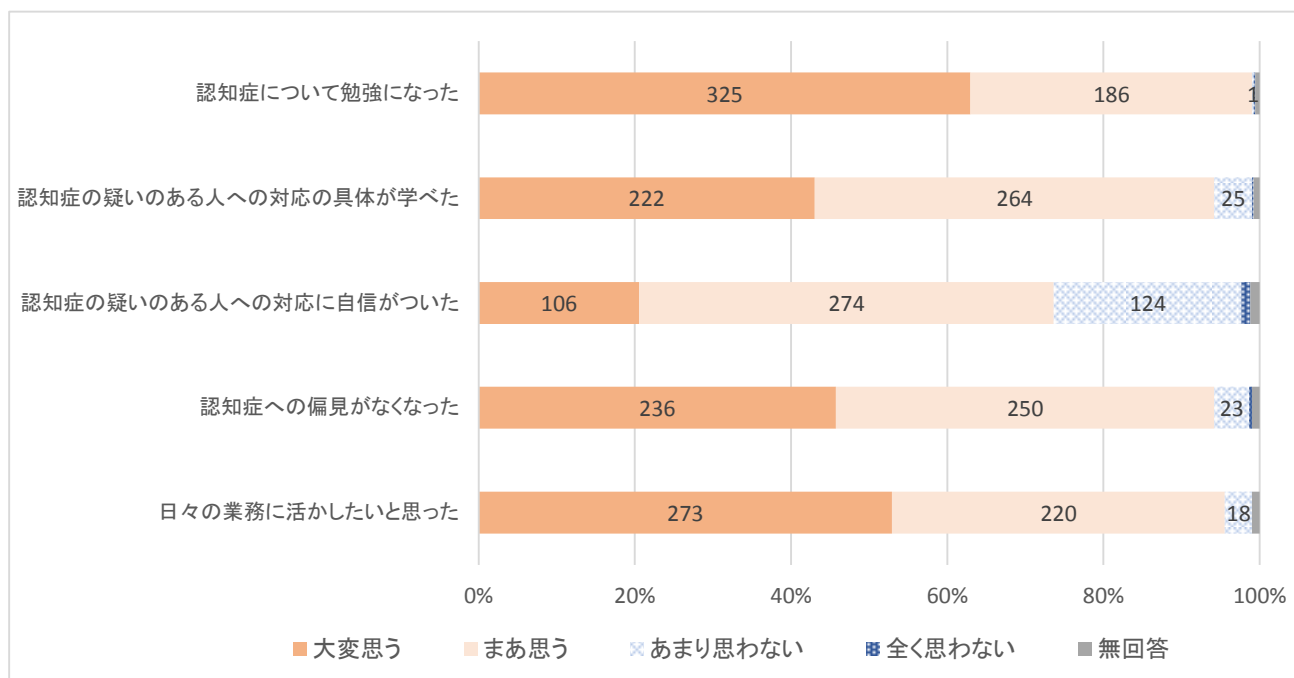


図 3-5 認知症サポーター養成講座を受講した感想 (数字は人数、n=516)

8. 認知症サポーター養成講座受講後における、支援や連携、意識の変化

認知症サポーター養成講座受講後の変化について、① 認知症が疑われる方への支援、② 地域の関係者との連携、③ 認知症に対する意識、の3点について、それぞれ企業・事業所としての変化、個人としての変化の2つをきいた。

① 認知症が疑われる方への支援

1) 認知症が疑われる方への支援が向上したか

認知症サポーター養成講座を受講したことで、認知症が疑われる方への支援が向上したかとの質問に対し、「大変そう思う」と回答した者が72名(13.9%)、「そう思う」と回答した者が180名(62.2%)と、合わせて76.1%であった。

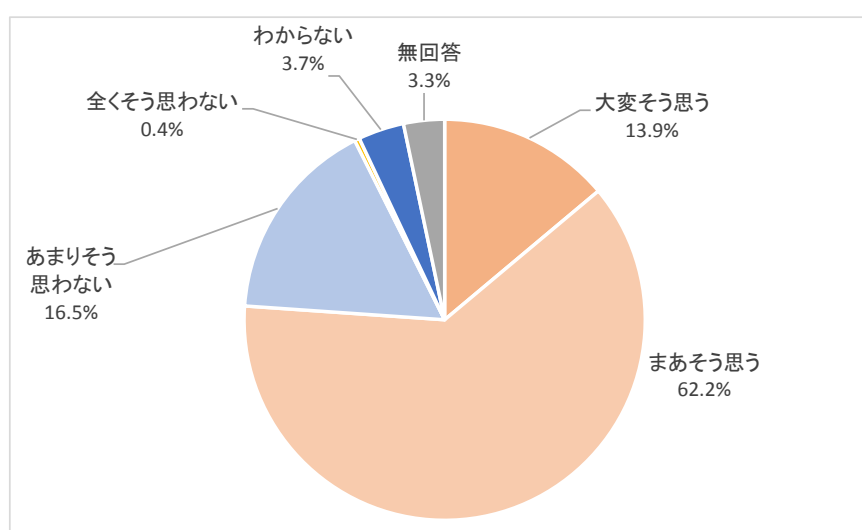


図 3-6 認知症が疑われる方への支援が向上したと思うか (n=516)

2) 企業・事業所における支援の変化

認知症が疑われる方への支援について、企業・事業所で見られた変化を6つの項目(表4を参照)で聞いたところ、全ての項目において半数以上が「大変あてはまる」「まああてはまる」と回答した。特に「2. 業務中、認知症の疑いのある人に対して丁寧な対応を心がける職員が増えた」と、「4. お客様の様子や変化などに配慮する職員が増えた」の2つの項目において、「大変あてはまる」と回答した者が15%以上、「まああてはまる」と回答した者が70%以上と、多くの回答者が変化を感じていた。しかし、「3. わかりやすい書類を作成するなど、業務上の工夫を試みる職員が増えた」においては43.6%、同様に「5. 家族や地域包括支援センター等と連携しながら対応しようとする職員が増えた」においても35.6%が「あまりあてまらない」、「全くあてはまならない」と回答した。

また、自由記述として、「もしかしたら認知症なのでは?と意識するようになった(40代、金融機関/生保・損保)」、「相手の立場で接することが出来るようになった(50代、金融機関/生保・損保)」といった報告があったほか、「直接的に認知症とみられる方に対応することがなく、業務で活かす場面がない(40代、業種無回答)」、「連携には法整備が必要(40代、金融機関/生保・損保)」という指摘もあった。

表 3-7 企業・事業所における支援の変化 (n=516)

	大変 あてはまる	まあ あてはまる	あまりあて はまらない	全くあて はまらない	無回答
1. 学んだことを業務で活かす職員が増えた	9.5%	68.8%	18.8%	1.6%	1.4%
2. 業務中、認知症の疑いのある人に対して丁寧な対応を心がける職員が増えた	15.9%	71.3%	10.5%	1.2%	1.2%
3. わかりやすい書類を作成するなど、業務上の工夫を試みる職員が増えた	6.4%	47.1%	40.3%	4.3%	1.9%
4. お客様の様子や変化などに配慮する職員が増えた	16.3%	70.5%	10.7%	1.4%	1.2%
5. 家族や地域包括支援センター等と連携しながら対応しようとする職員が増えた	7.7%	52.1%	34.9%	3.7%	1.5%
6. 一人で抱え込まず、同僚や上司等と一緒に対応しようとする職員が増えた	12.6%	62.8%	21.3%	2.13%	1.2%

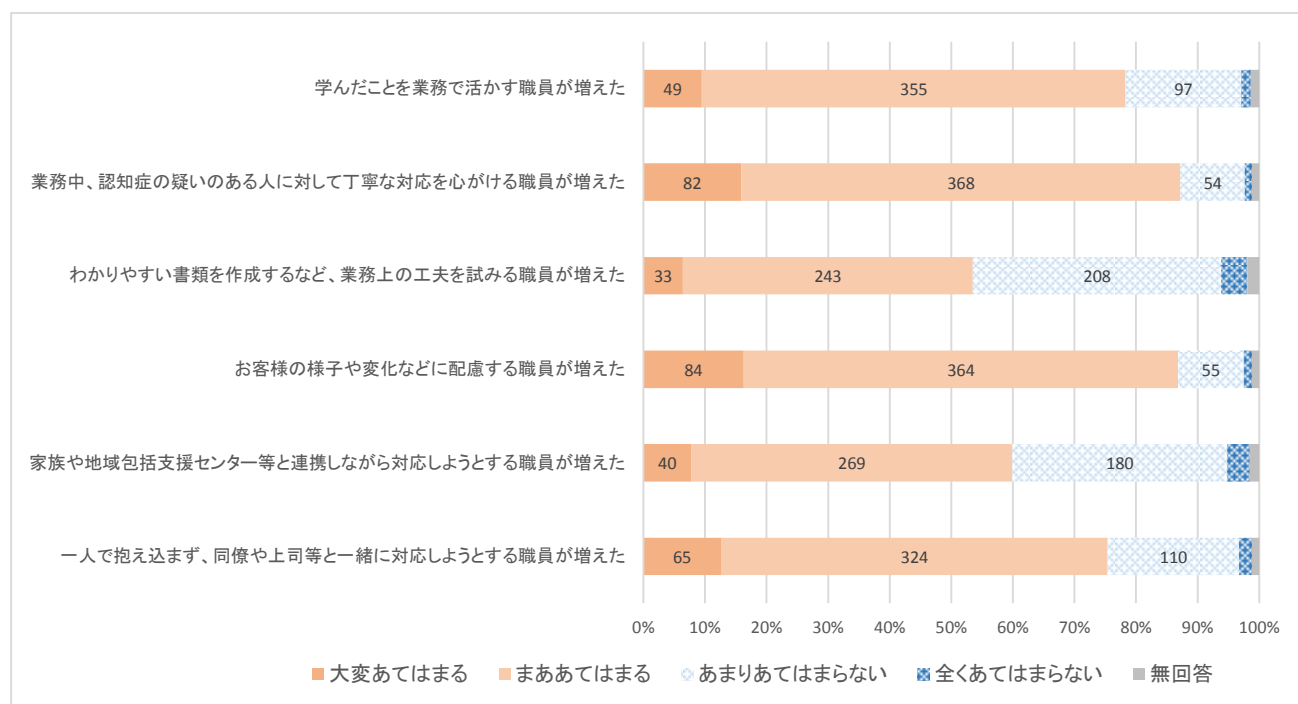


図 3-7 企業・事業所における対応の変化 (数字は人数、n=516)

3) 個人における支援の変化

認知症が疑われる方に対する回答者自身の変化について 6 項目で聞いたところ、2) の企業・事業所における変化同様、半数以上が「大変あてはまる」、「まああてはまる」と回答した。特に「2. 業務中、認知症の疑いのある人に対してより丁寧な対応を心がけるようになった」、「4. お客様の様子や変化などにより配慮するようになった」においては、90%以上が「大変あてはまる」、「まああてはまる」と回答した。

自由記述においては、「客観的にとらえるようになった (60 代、金融機関／生保・損保)」や「丁寧な対応を心がけるようになった (20 代、金融機関／生保・損保)」、「意識が変わるきっかけになった (20 代、

金融機関／生保・損保)」という報告の他、「社協の方や市役所の方々の対応がとても良いので、実際に困ることがない（40代、金融機関／生保・損保）」といった報告もあった。

表 3-8 回答者個人における支援の変化（n=516）

	大変 あてはまる	まあ あてはまる	あまりあて はまらない	全くあて はまらない	無回答
1. 学んだことを業務で活かすようになった	15.9%	69.4%	12.2%	1.0%	1.5%
2. 業務中、認知症の疑いのある人に対してより丁寧な対応を心がけるようになった	23.3%	67.6%	7.4%	0.8%	1.0%
3. わかりやすい書類を作成するなど、業務上の工夫をより試みるようになった	11.2%	48.3%	34.9%	4.3%	1.4%
4. お客様の様子や変化などにより配慮するようになった	20.5%	70.4%	6.4%	1.2%	1.5%
5. 家族や地域包括支援センター等と連携しながら対応するようになった	11.2%	45.4%	36.2%	5.6%	1.6%
6. 一人で抱え込まず、同僚や上司等と一緒に対応するようになった	19.4%	59.1%	18.0%	1.9%	1.5%

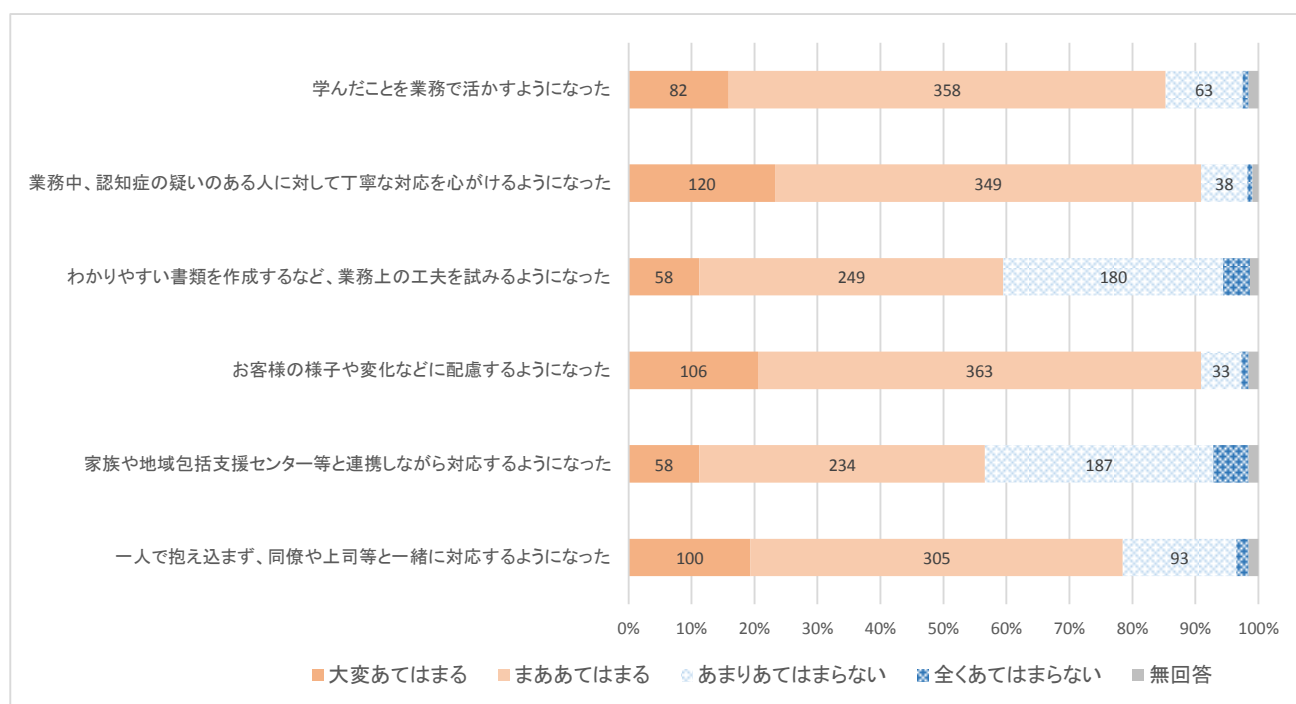


図 3-8 回答者個人における支援の変化（数字は人数、n=516）

② 地域の関係者との連携

1) 地域の関係者との連携が進むと思うか

認知症サポーター養成講座を企業で実施することで、地域の関係者との連携が進むと思うかについて3項目で聞いたところ、「大変そう思う」と回答した者が18.2%（94名）、「まあそう思う」と回答した者が57.9%（299名）であった。

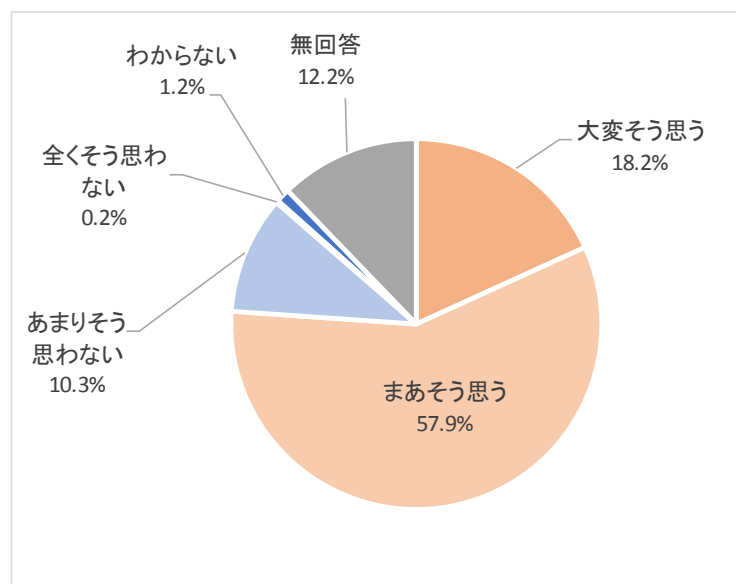


図 3-9 地域の関係者との連携が進むと思うか (n=516)

2) 企業・事業所における地域の関係者との連携の変化

地域の関係者との連携について、企業・事業所で見られた変化を3つの項目（表6を参照）で聞いたところ、全ての項目において70%以上が「大変あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

自由記述においては、「もともと認知症の方と接する機会が多いため、日頃より心がけている（40代、金融機関／生保・損保）」という回答も見られたが、「仕事の内容上、難しい部分がある（40代、金融機関／生保・損保）」、「金融機関からお客様の情報を外に出してよいものか考える（50代、金融機関／生保・損保）」、「連携したいと思うが、現実的には個人情報にかかることを他言できないのでむずかしい。金融機関が一番気づく場所になるのでは？と思う。市と連携できたらと、いつも感じている（50代、金融機関／生保・損保）」といった、個人情報保護の観点から連携が難しいとの意見が複数報告された。

表 3-9 企業・事業所における地域の関係者との連携の変化 (n=516)

	大変あてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない	無回答
1. 認知症に関する団体やサービス等との連携の重要性を感じる職員が増えた	15.1%	62.2%	20.2%	0.6%	1.9%
2. 商店街や町内会、警察など、他機関との連携の重要性を感じる職員が増えた	14.5%	57.7%	24.6%	1.2%	1.9%
3. 行政や地域包括支援センター等との連携の重要性を感じる職員が増えた	15.3%	57.0%	24.4%	1.0%	2.3%

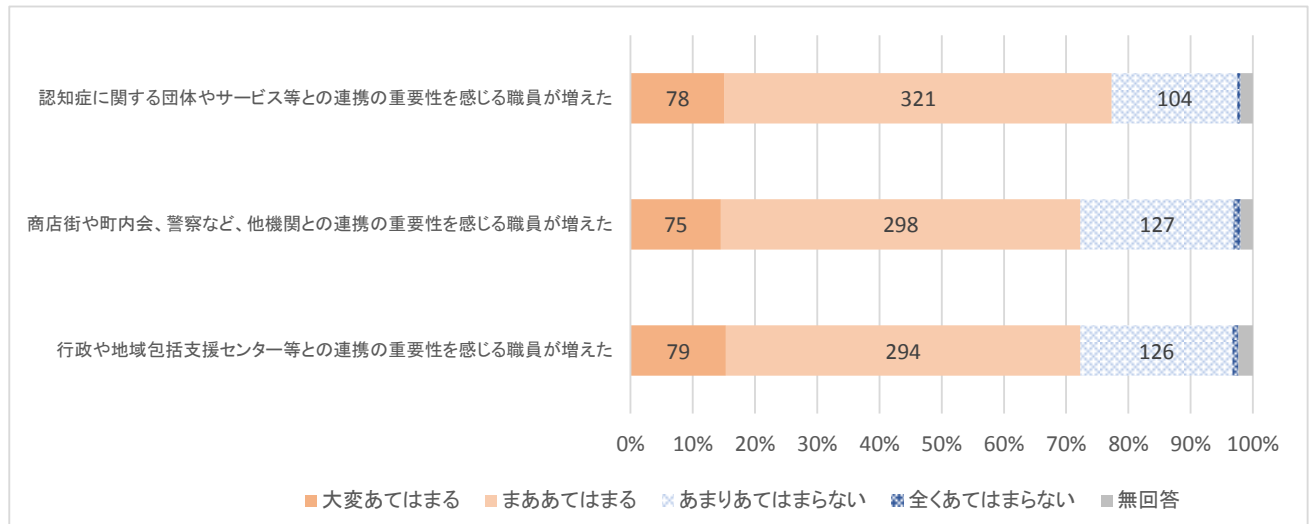


図 3-10 企業・事業所における地域の関係者との連携の変化（数字は人数、n=516）

3) 個人における地域の関係者との連携の変化

地域の関係者との連携について、回答者個人の変化について 3 項目で聞いたところ、すべての項目において 80%以上が「大変あてはまる」、「まああてはまる」と回答した。特に「1. 認知症に関する団体やサービス等との連携の重要性をより感じるようになった」では「大変あてはまる（129 名：25.0%）」、「まああてはまる（327 名：63.4%）」と 90%以上が回答した。

自由記述においては、「1 人 1 人が地域との連携をしていくために自ら率先していききたいと思う（20 代、金融機関）」という意見もあったが、「仕事の内容上難しい部分がある（40 代、金融機関／生保・損保）」、「地域等の協力は大切だと思うが、企業として、個人として、どこまでかわかって良いかがわからない。『皆で支援する』ということが広まっていないと、一歩踏み込むことができない（40 代、金融機関／生保・損保）」、「重要性は感じるものの、取組むまでには至らないのが現状（40 代、小売）」という意見が報告された。

表 3-10 個人における地域の関係者との連携の変化（n=516）

	大変あてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない	無回答
1. 認知症に関する団体やサービス等との連携の重要性をより感じるようになった	25.0%	63.4%	10.1%	0.8%	0.8%
2. 商店街や町内会、警察など、他機関との連携の重要性をより感じるようになった	23.4%	58.9%	15.9%	0.8%	1.0%
3. 行政や地域包括支援センター等との連携の重要性をより感じるようになった	25.2%	58.5%	14.3%	0.8%	1.2%

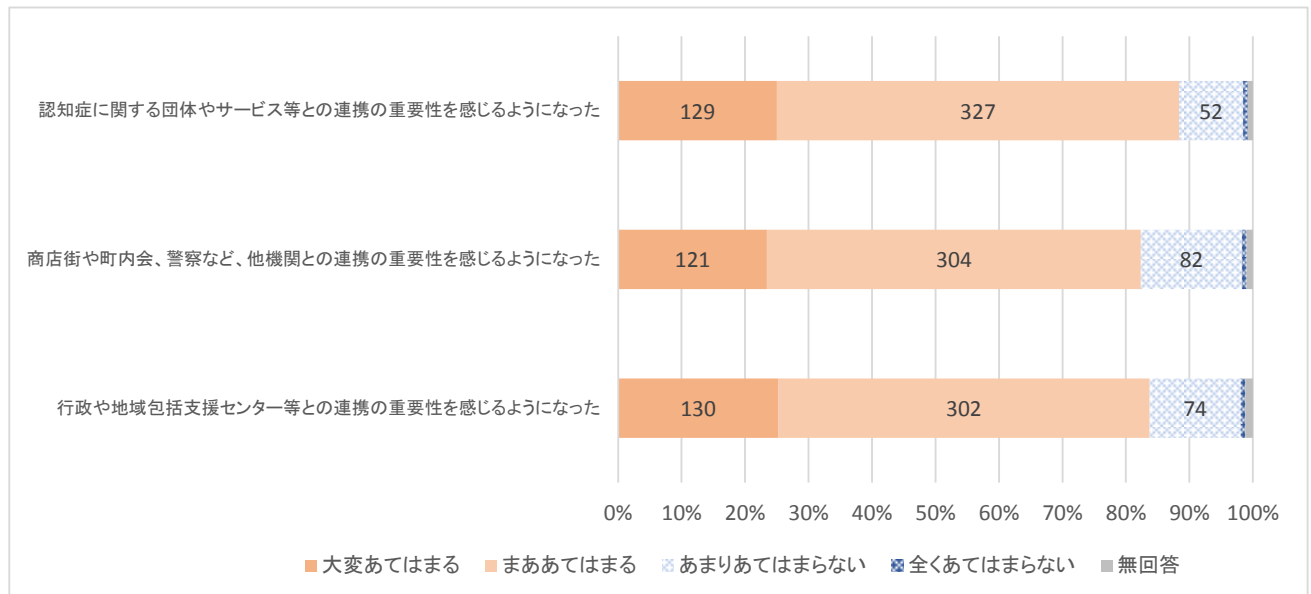


図 3-11 個人における地域の関係者との連携の変化（数字は人数、n=516）

4) 稚気の関係者との連携の具体例

地域の関係者との連携の具体例について、自由記述で聞いたところ、以下のような回答があった。

表 3-11 地域の関係者との連携の具体例

年代	業種	具体例
50代	金融、保険	地域の支援センターに連絡し、職場に来店される方について相談した（どのような対応をしたらよいのか等）
50代	警察、消防	SOS ネットワークにおいて、知識が生かされた
40代	小売	仕事中に認知症の疑いのある方に会い、自宅まで連れて行った
40代	医療、介護、福祉	認知症の疑いのある方を包括支援センターやケアマネジャーに引き継いだ
40代	金融、保険	地域、学校、PTAの防犯パトロール参加した
50代	金融、保険	会社の中でサポーター養成講座の開催を呼びかけ、各支店で講座が行われた
50代	金融、保険	市が開催する健康関連のシンポジウムに、上司がパネリストとして参加した
40代	金融、保険	市が主催した地区での認知症の方の行方不明捜索模擬訓練に参加した
20代	金融、保険	地域の人との関わりあいで、より一層周囲に目を配ることが出来るようになった
40代	警察、消防	認知症の方を捜索する模擬訓練を行った
40代	金融、保険	認知症と思われる顧客の相談のため、市役所に行った
20代	金融、保険	認知症と思われる方がいらしたので、地域包括支援センターの方に来て頂いて対応した
60代	その他	「薬について」の勉強会を実施した（認知症薬を中心とした）
20代	金融、保険	認知症の疑いがある方が来店された際、市役所の担当係へ連絡した
30代	金融、保険	窓口に来られた認知症の方の対応に苦勞し、関係機関の方に来ていただいた
20代	金融、保険	市が開催する認知症に関する話し合いに参加した

③ 従業員の認知症に対する意識の変化

認知症サポーター養成講座を受講したことにより、従業員の認知症に対する意識が変化するというかについて聞いたところ、「大変そう思う」と回答した者が 153 名（29.7%）、「まあそう思う」と回答した者が 61.6%と、合わせて 90%以上に達した。

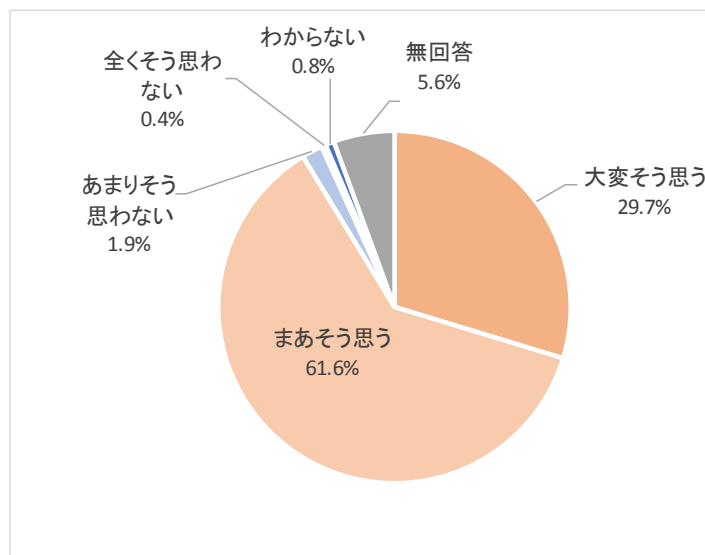


図 3-12 従業員の認知症に対する意識が変わると思うか (n=516)

2) 企業・事業所における従業員の意識の変化

認知症に対する意識、行動の変化について、企業・事業所で見られた変化を 6 つの項目（表 8 を参照）で聞いたところ、「3. 高齢の家族や親戚、知人などの様子や変化に配慮する職員が増えた」、「4. 自分の老後について考える職員が増えた」の項目において、70%以上が「大変あてはまる」「まああてはまる」と回答した。

自由記述においては、「以前に比べて疑わしい方への接し方が変わってきたと思う（20 代、金融機関／生保・損保）」という意見があった。

表 3-12 企業・事業所における従業員の意識の変化 (n=516)

	大変あてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない	無回答
1. ボランティア団体に所属するなど、認知症の人への支援に関わる職員が増えた	5.8%	34.5%	51.4%	6.8%	1.5%
2. 業務以外の時でも、認知症について意識する職員が増えた	9.3%	58.9%	29.1%	1.2%	1.5%
3. 高齢の家族や親戚、知人などの様子や変化に配慮する職員が増えた	17.4%	66.3%	13.6%	1.0%	1.7%
4. 自分の老後について考える職員が増えた	17.8%	56.2%	22.9%	1.2%	1.9%
5. 他の職員が介護で休業や休暇を取ることに 対してより理解・支援する職員が増えた	13.6%	56.0%	25.6%	2.9%	1.9%
6. 街で認知症の人を見かけたら、支援をしよう と思う職員が増えた	12.0%	57.4%	26.9%	1.4%	2.3%

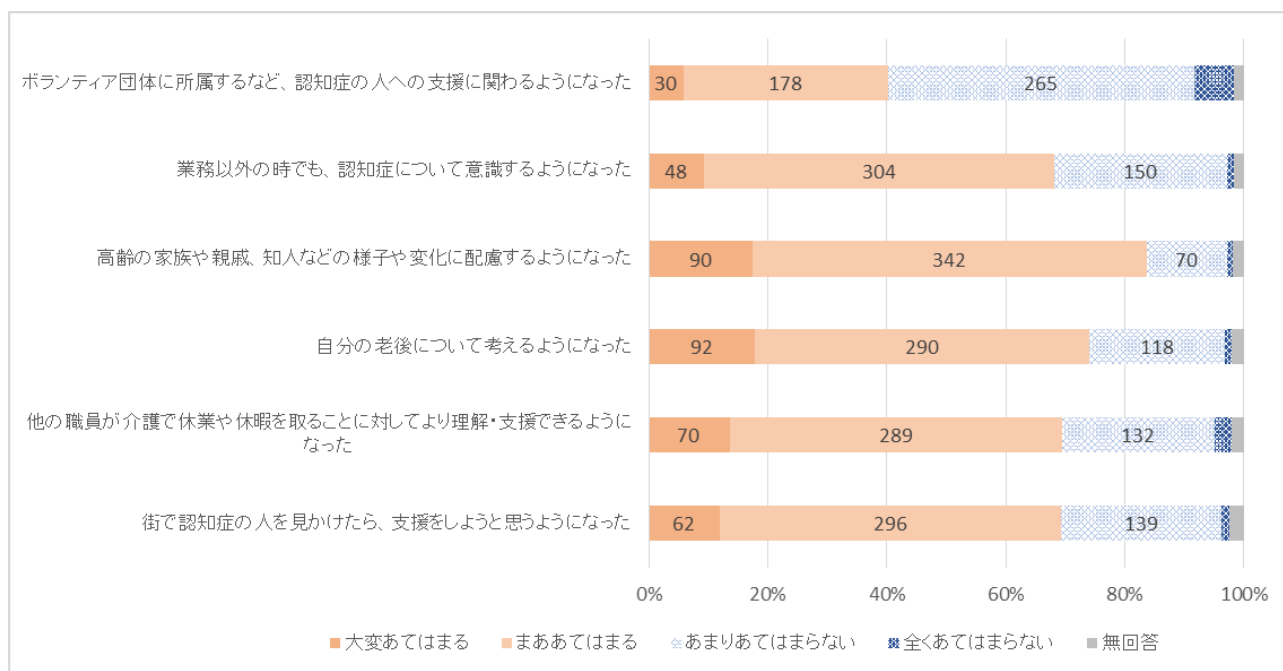


図 3-13 企業・事業所における従業員の意識の変化（数字は人数、n=516）

3) 個人における意識の変化

認知症に関する意識、行動の変化について、回答者個人の変化を6項目で聞いたところ、「大変あてはまる」と回答した者の割合に大きな開きが見られた。最も多かったのは「4. 自分自身の老後をより考えるようになった（157名、30.4%）」で、次いで「3. 高齢の家族や親戚、知人などの様子や変化により配慮するようになった（147名、28.5%）」と、自分自身や家族、親戚、知人等、身近な者への配慮について、回答者の約3割が「大変そう思う」と回答した。次に多いのは「5. 他の職員が介護で休業や休暇を取ることに對してより理解・支援できる容易になった（125名：24.2%）」、「6. 街で認知症の人を見かけたら、支援をしようと思うようになった（113名：21.9%）」、「2. 業務以外の時でも、認知症についてより意識をするようになった（102名：19.8%）」と、職場の仲間の介護休暇への理解や街中で見かけた認知症の人への支援など、周囲への配慮が報告された。それに対し、「1. ボランティア団体に所属するなど、認知症の人への支援により関わるようになった」においては「大変あてはまる」と回答した者は36名（7.0%）にとどまった。

自由記述においては、「家族が認知症のため、他人事とは思えない（40代、金融機関／生保・損保）」、「認知症の義母と同居しており、とても身近に感じている（50代、金融機関／生保・損保）」といった報告の他、「いつ誰がなるかわからないので、常に接し方に気を付けていきたいと感じた（20代、金融機関／生保・損保）」という報告や、「まだ街で見かけたことはないが、実際に見かけたら、声をかけるのは迷うと思う（40代、小売）」という報告もあった。

表 3-13 個人における意識の変化（n=516）

	大変 あてはまる	まあ あてはまる	あまりあて はまらない	全くあて はまらない	無回答
1. ボランティア団体に所属するなど、認知症の人への支援に関わるようになった	7.0%	31.8%	49.2%	10.7%	1.4%
2. 業務以外の時でも、認知症についてより意識するようになった	19.8%	61.8%	16.5%	1.0%	1.0%
3. 高齢の家族や親戚、知人などの様子や変化により配慮するようになった	28.5%	62.0%	8.1%	0.6%	0.8%
4. 自分の老後をより考えるようになった	30.4%	52.7%	14.3%	1.5%	1.0%
5. 他の職員が介護で休業や休暇を取ることに 対してより理解・支援できるようになった	24.2%	57.7%	15.7%	1.4%	1.0%
6. 街で認知症の人を見かけたら、支援をしよう と思うようになった	21.9%	59.1%	16.7%	1.2%	1.2%

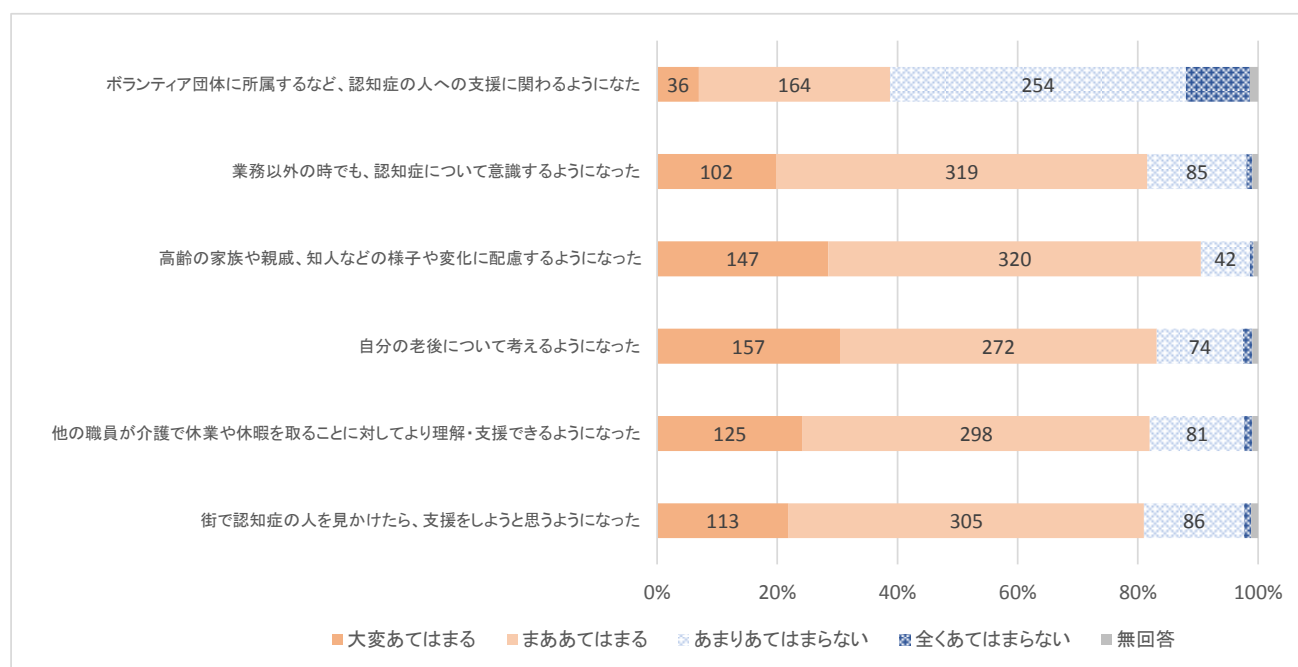


図 3-14 個人における意識の変化（数字は人数、n=516）

4) 個々の従業員が取り組んだ具体例

回答者自身や同僚、上司など個々のレベルで取り組んだ具体例を聞いたところ、地域包括支援センターとの連携や認知症が疑われる人への丁寧な対応の他、認知症に関するフォーラムや勉強会への参加、上司への相談等、様々な取組みが報告された。

表 3-14 個々の従業員が取り組んだ具体例

性別	年代	業種	取組の例
男性	30 代	郵便、配達	高齢の方はなるべく応接室にて対応し、大切な手続きは、家族の同席を必ずお願いしている
女性	50 代	金融、保険	サービスケアアテンダントの資格を取得した
男性	40 代	医療介護福祉	医療機関が主催する認知症フォーラムに参加した
男性	30 代	医療介護福祉	地域で開催された認知症講演会へ参加した
男性	40 代	医療介護福祉	地域フォーラムへの参加を周囲に呼びかけ、自分も参加した
女性	20 代	金融、保険	認知症の疑いのあるお客様に対して丁寧に対応した
女性	50 代	金融、保険	家族に認知症がある場合の手続きについて相談があり、地域包括支援センターを案内した
男性	40 代	金融、保険	高齢者対応の通信講座を、支店全員で受講した
男性	40 代	金融、保険	地域包括支援センターへ相談することを勧めた
女性	40 代	金融、保険	認知症が疑われるお客様にはゆっくりと声かけをしたり、家族と来店頂くよう声かけをしている
男性	40 代	金融、保険	オレンジリングをつけていると、ロビーのお客様がリングを認識され、声をかけてくれた
女性	30 代	医療介護福祉	介護の資格を取得した
女性	50 代	無回答	以前より、認知症の家族がいる方への声かけを頻繁に心がけるようになった
男性	30 代	郵便、配達	部下が、配達中に認知症の方を見かけ、声をかけた。近所の方にご家族を呼んで頂き、事なきを得た
女性	50 代	その他	地域包括支援センターと連絡をとりあい、サポートできるようにしている
男性	40 代	金融、保険	認知症と思われる方へやさしく接するように心がけている
女性	40 代	金融、保険	以前とちよつと違うと感じるお客様の様子などを上司に相談するようになった
男性	50 代	医療介護福祉	キャラバン・メイトとなり、サポーター開催をするようになった
女性	40 代	金融、保険	営業職員全員が受講し、オレンジリングを常につけて業務をしている
女性	50 代	医療介護福祉	民生委員の方と連携していこうと思う
男性	20 代	金融、保険	常に業務中、オレンジリングを付けていることで、存在を知っている方から声をかけていただく機会が増えた
男性	50 代	金融、保険	営業職員から認知症サポーター養成講座への感謝の声を聞く
女性	50 代	金融、保険	ゆっくり会話をすることを心がけている
男性	20 代	警察、消防	認知症サポーター養成講座の開催に協力するようになった
女性	20 代	金融、保険	認知症の疑いのあるお客様が来店した際は、複数名で対応し、声かけをしている
男性	30 代	警察、消防	認知症の方と接する際は、目線を合わせ、より丁寧に接するように心がけている
女性	50 代	医療介護福祉	認知症に対する講演会や勉強会に参加した
男性	20 代	金融、保険	認知症の方への対応を考える会議を行った
男性	30 代	金融、保険	認知症の疑いのあるお客様を地域包括支援センターに紹介した。 自分の家族への対応について学べた

9. 認知症サポーター養成講座受講後における、認知症に対するイメージ

認知症サポーター養成講座の受講後における認知症に対するイメージを、受講前同様の項目⁸で聞いたところ、60%以上が「2. 認知症になっても、医療・介護などのサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していける（312名：60.5%）」と回答した。

表 3-15 認知症サポーター養成講座 受講後の認知症に対するイメージ（n=516）

	受講後	
	回答数	割合
1. 認知症になっても、できないことを自ら工夫して補いながら、今まで暮らしてきた地域で、今まで通り自立的に生活できる	125	24.2%
2. 認知症になっても、医療・介護などのサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していける	312	60.5%
3. 認知症になると、身の回りのことができなくなり、介護施設に入ってサポートを利用することが必要になる	41	7.9%
4. 認知症になると、暴言、暴力など周りの人に迷惑をかけてしまうので、今まで暮らしてきた地域で生活することが難しくなる	10	1.9%
5. 認知症になると、症状が進行してゆき、何もできなくなってしまう	8	1.6%
6. その他	2	0.4%
無回答	18	3.5%
計	516	100.0%

認知症に対するイメージを前後で比較したところ、「1. 認知症になっても、できないことを自ら工夫して補いながら、今まで暮らしてきた地域で、今まで通り自立的に生活できる」は、受講前は 2.5%であったものが 24.2%に、「2. 認知症になっても、医療・介護などのサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していける」は、受講前が 27.5%であったのに、受講後には 60.5%と、回答者の割合が大幅に伸びていた（図 3-15）。

また、個々の回答者の変化を見たところ、受講前に比べ、受講後はより自立した生活や地域での暮らしといったイメージを持つ者が多く報告された（表 15）。

⁸ 内閣府大臣官房 政府広報室世論調査担当 「『認知症に対する世論調査』の概要」（平成 27 年 10 月発表）
（<http://survey.gov-online.go.jp/tokubetu/h27/h27-ninchisho.pdf>：検索日：2016 年 12 月 1 日）

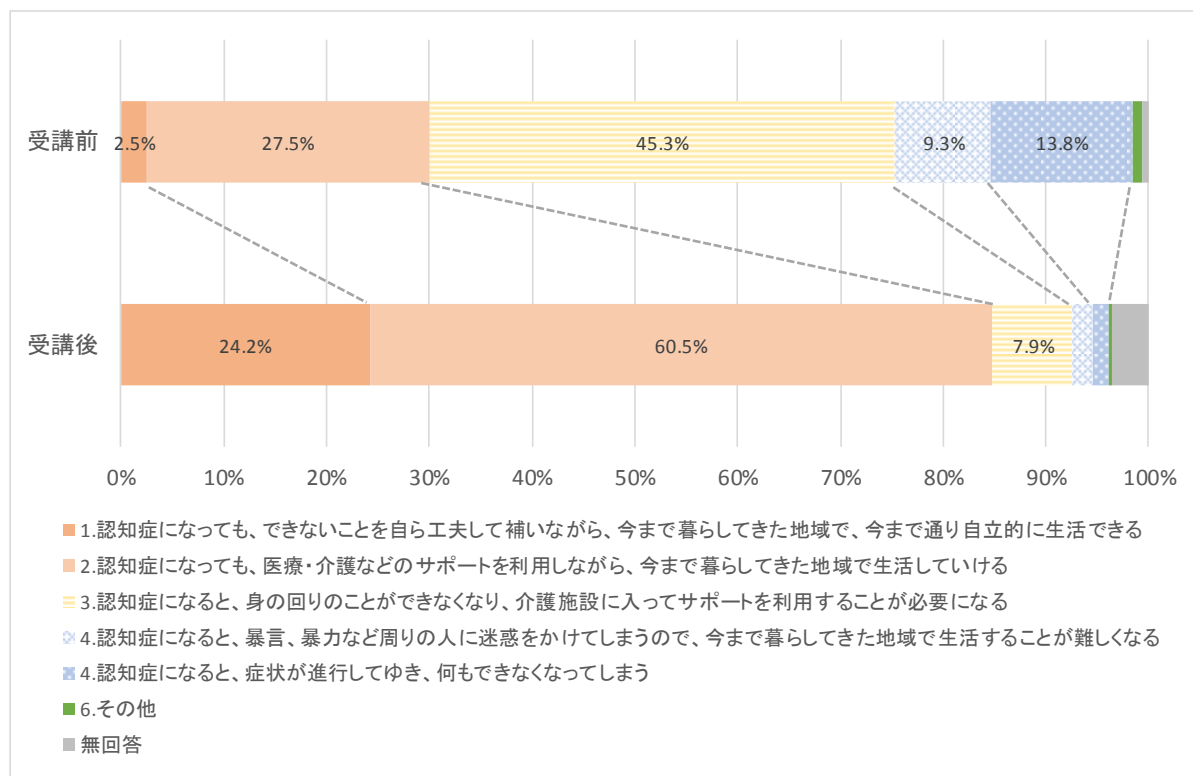


図 3-15 認知症サポーター養成講座 認知症に対するイメージに対する受講前後の比較 (n=516)

表 3-16 認知症に対するイメージの受講前後の変化
(横軸は受講前、横軸は受講後の回答者数、n=516)

※ 白地に反転している部分は、受講前と受講後で同じ回答である者の数。

前／後	1	2	3	4	5	6	無回答	計
1	10	0	0	0	0	0	3	13
2	49	86	4	0	1	0	2	142
3	47	157	20	2	1	0	7	234
4	5	29	5	8	0	0	1	48
5	14	34	12	0	6	1	4	71
6	0	5	0	0	0	0	0	5
無回答	0	1	0	0	0	1	1	3
計	125	312	41	10	8	2	18	516

(項目の詳細：縦軸、横軸とも)

1. 認知症になっても、できないことを自ら工夫して補いながら、今まで暮らしてきた地域で、今まで通り自立的に生活できる
2. 認知症になっても、医療・介護などのサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していける
3. 認知症になると、身の回りのことができなくなり、介護施設に入ってサポートを利用することが必要になる
4. 認知症になると、暴言、暴力など周りの人に迷惑をかけてしまうので、今まで暮らしてきた地域で生活することが難しくなる
5. 認知症になると、症状が進行してゆき、何もできなくなってしまう
6. その他

10. 認知症サポーター養成講座を企業が推奨することや、それを国内外に広めていくことへの意見や感想、提案など

認知症サポーター養成講座を企業が推奨することや、国内外に広めていくことについて、自由記述で意見や感想、提案を求めたところ、養成講座を企業や地域、学校等で広めていくことや継続学習の重要性に関する意見が数多く報告された。また、講座を受講することで認知症に対する正しい知識を身につけたことで認知症の人への配慮ができるようになった、身内の認知症の人への対応が変わったという行動変容も報告された。

その反面、少数ではあるが、講座の内容だけでは実践に結び付きにくいという指摘や、時間がたつと忘れてしまうという声もあった。

表 3-17 認知症サポーター養成講座を企業が推奨することや、それを国内外に広めていくことに対する意見や感想、提案など（一部省略）

年代	業種	意見、感想、提案
30代	郵便、配送	認知症の方はまだ増えていく可能性があるので、継続してサポート体制を整えていくことが大切。個人個人の意識付けも大切だが、社会的支援も推奨してほしい。
20代	金融、保険	自分自身や両親が認知症になってしまったら考えると、大変なイメージしかなかったが、現在様々なサポートや、団体があり、住み慣れた土地で生活していけるようサポートしてくれるのは、とても良いと思う。将来、多くの人達が認知症について、正しい知識を持てると良いと思う。
20代	郵便、配送	養成講座を受講することで認知症への理解を深めることはできると思うし、日々の業務に活かすことができると思う。ただ、認知症のサポート団体や地域との連携という点で、何をどうすればよいか不明確。
60代	郵便、配送	私の住む地域でも、高齢者が多く、認知症の方がいる。その人たちを見守るつながりの必要性を感じている。
30代	その他	TVや新聞等で認知症のことを学ぶ努力をしている人にとって、講座内容は簡単すぎる気がした。もっと具体的に接する方法や対処の仕方が学べるとより良いと思う。
50代	金融、保険	大企業、中小企業が推奨し、社会で働く老若男女全ての方が認知症を正しく理解し、働きながら家で共に暮らせる方、また、遠く離れた家族が地域で皆さんの協力を得ながら住み慣れた故郷で生活していけることを理解し、都会、田舎、協力できる事は自らす、又、会社もサポートする社会になれば良いと思う。 金融機関は地域の方より先にそういう人に気づける立ち位置にいる。市と連携できないものかと感じている。
40代	医療、介護、福祉	誰もが認知症を発症する可能性があり、特別な病ではなく、社会全体で見守り、サポートすべきである。また、そういう意識を持った世の中に変えていかなければならないと感じた。
30代	医療、介護、福祉	日々生活する上で、認知症か否かを判断しようと講座受講前は思いもなかった。しかし、現在認知症への意識が高まったおかげで、認知症の方かどうかの判断が出来るようになり、配慮をするようになった。この経験を通して、認知症サポーター養成講座が広まれば、全ての人が認知症に対して高い意識を持ち、認知症の人が住みやすい街づくりに貢献できると考える。
20代	金融、保険	職場での支援が向上するには少し時間がかかるかと思いますが、個人的には大変勉強になり、参加してよかったと強く感じた。講座終了後も職場の方と教えて頂いたことについて話したりしたので、意識付けができたと思う。ぜひ引き続き講座を開催していただきたいです。
50代	その他	今回は企業で受講したが、業務を推進する中では認知症の人と交わる接点はあまりない。もっと地域住民を対象としてよりアピールしたほうが良いと感じる。
40代	金融、保険	何かきっかけがないと認知症について学ぶ事はないので、大変良いことだと思う。認知症について知っていれば、自分の親に対しても理解し、優しくできる人が増えるのではないかと思う。
40代	金融、保険	あたたかい世の中を作る為に、地道な活動が必要。
50代	郵便、配送	認知症とはどういうものを理解でき、またそれを職場の仲間と共有することは、認知症の方が社会と連携してゆく上で、とても有意義なことと感じた。今後も養成講座を継続的に実施していただきたいし、一度受けたら終わりというのではなく、最新の情報や地域の中で実際にあった事例等の紹介を交えて、定期的に実施していただけたらありがたい。

20 代	金融、保険	実際、認知症になった身近な人がいないと、認知症に対する対応や考えが他人事だと思うので、研修を受けて身近なことなんだと実感できて良かった。
40 代	金融、保険	誰しも年を取り、認知症になるかもしれないということを、小学生、中学生、高校、大学での教育が必要だと思う。私も娘に教えたい。
20 代	金融、保険	身近に認知症の人がいたら、症状や行動や理解、把握はある程度はできると思うが、身近にいない人にとっては認知症の人との分別がわからない場合、対応に困ることがあると思うので、企業が認知症を理解していくことにより、より対応ができていくと思うので、良いと思う。
20 代	金融、保険	講座だけでなく、簡易な体験の実施も取り入れると良いと思う（もし実施しているなら、それを広める広報活動を増やすべきだと思う）。
40 代	金融、保険	認知症サポーターというものを、もっと他の方も知った方が良いと思う。
20 代	金融、保険	今後増加していく認知症の方を地域で支えていく為に、非常に大切な取り組みだと思う。
40 代	金融、保険	社会問題として新聞、ニュースの記事で知っていても、自分の周りで起こるまでは、あまり実感がないと思う。また、人によって感じ方が異なる。だから、この養成講座はとても重要だと思う。
40 代	金融、保険	知識があるのとないのでは、対応が大きく違ってくると思うので、広めてほしい。
20 代	金融、保険	業務だけでなく、自分の家族、親戚等、身近な人々への関心が高まり、対応ができるようになっていくと思う。同じ企業の人が認知症に対する理解を深めることで、認知症のお客様への対応を一人で抱え込まず、周囲に相談しながら行うことができるようになる。
20 代	金融、保険	個人単位では、認知症に関する知識を浸透させるのは難しいと思うので、企業が推奨するのは良いことだと思う。
30 代	医療、介護、福祉	“気負わなくて、自分のできることから良い”という講義だったが、それではなかなかアクションを起こしづらいと思う。例えばオレンジカンパニーに、行方不明になっている方の情報をメールで送るとか、協力を事前に求めておくとか、個人では起こしにくい行動でも、企業の従業員としてならできるとあると思う。
20 代	金融、保険	認知症の方との接し方などを知ることができ、どういった点に注意すればいいのかがわかって良かった。今後も「大分オレンジカンパニー」が増えていくといいと思う。
60 代	医療、介護、福祉	内容がうすい。行動につながらない。
40 代	金融、保険	まわりの人の理解があれば、地域みんなで見守ることができる。
50 代	無回答	認知症に関わらず、高齢者や障がい者等ユニバーサルサービスの観点で地域行政→企業・地域→個人と広まっていけば、住みやすい社会に近づいていくと思う。この講座が「共に生きる」「共に生きられる」社会と一員となっていく始まりの 1 つになると思います。
40 代	医療、介護、福祉	もっと地域の方たちの中に、認知症サポーター養成講座を広める活動を進めてもらいたい。
40 代	その他	自分のまわり（子供たちの通う学校等）でまだこういった取り組みはされていないので、子供たち講座を受けてもらいたいと思う（学校が企画する等）。事業に活かすことも大事だが、自分たちの身近な人たちに認知症になった人がいたら・・・どう対応していけばいいだろうと、しっかり考える機会を家族みんなが持てると良いと思った。
20 代	金融、保険	認知症に対して未だに偏見などを持っている人もいると思うので、こういった機会をきっかけに知ってもらえるのはとてもいいことだと感じる。
30 代	金融、保険	認知症サポーターに年 1 回くらい復習ビデオなどを見せると意識しやすい。メディア等でも認知症の実態やサポート方法を放送し、一般的な知識として広く持ってもらう。
40 代	金融、保険	認知症について、もっともっと広めていてもらいたいと思う。周りから情報をもらっても、自分自身の親だったり、家族だったりすると、事実を信じられない（うけいれたくない）思いが強い。認知症を悪いイメージでなく、誰でもなりうると思える社会になると良いと思う。学校だったり、会社だったり、もっと広めていけると良いと思う。
50 代	金融、保険	自分もいずれなるかも・・・という意識改革ができた。人としての尊厳を傷つけたりせず、話に同意して寄り添う気持ちで対応していきたい。
60 代	金融、保険	認知症を周りのたくさんの人が理解して、接することで、安心して暮らしていけると思う。介護の大変さもよくわかって、良いと思う。
60 代	金融、保険	自分や家族、地域の中で避けては通れないことなので、講座を通して皆で考える機会となる。
30 代	郵便、配送	まだ具体的案行政との連携などがイメージしづらいが、私どものような配送で自宅や地域に伺う事業を行っている企業・団体と連携していくモデルを作る事が必要だと感じた。具体的には高齢の単身、二人暮らし世帯などの様子を遠方に住まわれているお子様に連絡がいく（元気でした、など）システムや、「徘徊」しているのではと思われる方を見かけた際に、警察に伝達して対応頂くシステムなどが必要だと思う。

30代	金融、保険	まだまだ認知症に対する社会の理解が少ないのが現状。私も仕事上、認知症と疑われる方と接する時に、トラブルになることへの不安がある。
50代	その他	昔は認知症であることを隠そうとしていたと思うが、今は理解している方が増え、協力してもらえるので、もっともっと多くの方に講座を受けてほしいと思う。
40代	金融、保険	知らないから、どうしたらいいのかわからないのであって、認知症サポーター養成講座を受ける事で、そのような方に出会った時、それなりの対応に心がける事ができると思う。企業や事業所が推奨する事で、多くの若い方々が知っていただき、いずれ自分もなるかも知れない時にそなえる事ができるのではないかと思います。
40代	金融、保険	認知症についての正しい知識が身に付くことに、意義があると感じる。認知症に対する意識（先入観）を変える事が出来るので、講座を推奨することは良いと思う。
50代	金融、保険	講座に対して、初級～中級～上級とグレードアップし、より深く学べると良いと思う。上級になると1対1で認知症の方と健常者とのロールプレイングなど。そのことでもっと深く理解できると思う。
40代	金融、保険	今後高齢化社会を迎えるにあたり、認知症に関する知識やサポート体制は必要不可欠であり、広めていければと思う。
50代	無回答	「認知症」について漠然とはわかっているつもりでも、実際にはまだまだ理解されていないと思う。でも、家族や将来の自分、周りの人々が認知症になるなど、全く無関係でいられる人はいない。私自身も父が、まだ軽いものの認知症になり、これから向き合っていけないといけない。同居の家族（うちの場合は母）の心のケア、その周りの人へのサポートの仕方等、まだまだ学びたい事はたくさんある。もっともっと広めていけるように、私も勉強したい。
40代	金融、保険	今の職につく前に、9年間介護福祉士としてデイサービス、ヘルパー等の仕事をしていた為、他の方よりは認知症への理解はあったと思う。今回養成講座を受講し、市町村だけの取組みだけではなく、地域や企業も一体となって高齢者や認知症の方を理解し、サポートしていく事が大切だと改めて感じた。
30代	金融、保険	地域、関係機関と連携するにあたり、個人情報保護の観点から連携・相談しづらい環境がある。
40代	金融、保険	「認知症」に対する考え方や知識を受講することにより、だれもが暮らしやすい社会になっていくことは大切なことだと思う。
30代	金融、保険	いきなり大きな変化はないと思うが、少しずつでもよくなっていくとは思っている。
40代	金融、保険	認知症と思われる方は、感情のコントロールが出来ないことが多く、接客業としては戸惑う場面も多くあるが、これからも理解を深めサポートできるよう努めたい。
30代	金融、保険	認知症サポーターが行うカフェが多くなると良い。
50代	金融、保険	オレンジリングしている人を目にすると、相手の意識の高さを感じる。また、自分自身もスキルアップしたような気になります。
50代	医療、介護、福祉	個々の職種、年齢、家庭環境などの違いで認知症への認識度はさまざまと思うが、まず知って、理解すること。その第一歩としては大変意義があると思う。
20代	金融、保険	今後日本では高齢化が進む中で、認知症についての知識をもっと多くの人がつけていかないといけないと思った。
20代	金融、保険	養成講座を今後広めていくことで、健常者にとっても認知症の方にとっても生活しやすくなると思う。
30代	金融、保険	認知症に対するイメージが変わり、業務以外でも意識するようになった。
30代	金融、保険	広めていくことにより、少しでも理解が進めば、社会全体でサポートが出来るようになるのではないかと思います。広めていくことは大変重要だと思う。
50代	金融、保険	認知症にならない予防策をたくさん教えてほしい
20代	金融、保険	今後もこうした活動が広がることで、誤認や誤解が減り、理解のある社会になってほしいと思った。
40代	小売	一人でも多くの方が認知症のことを理解し、学ぶ事によって、認知症や介護を受けている方たちが今まで通り生活できる環境を作っていけるようになると思う。
40代	金融、保険	地域包括支援センターの役割や連携について知ることは、私たちにとって重要。

40代	金融、保険	とても良い講座と思うが、一回だけでなく定期的に行うことが必要だと思う。これから高齢者はもっと増えていくので、重要なことだと思う。メディア等でもう少しアピールしても良いのではと思う。
20代	金融、保険	定期的な開催が必要だと思う。
50代	金融、保険	レベル、内容を改訂し、継続して受講する必要があると思う。
60代	医療、介護、福祉	理解する方が増えることは良いことだと思う。配慮ある対応が出来る方が増えるとは、いずれは自分自身も認知症になる可能性があることを考えると、安心でき、在宅で生活できていけると思う。 ただ、知識が多くなりすぎたり、中途半端な知識も人によっては間違った解釈をすることもあるかと思う。根本的な人間としての尊厳を押さえつつ、ふつうに生きていける社会を皆が自覚して作っていくことが大切だと思う。
20代	その他	職場で認知症サポーターを養成することで、自身の家族、友人、知人はもちろん、お客様に対して認知症でなくともサポートする力が身に付いたと思うし、認知症についてほぼゼロだった知識が少しでも増えたことで職場のスタッフの満足度も高まった。また、オレンジリングを身につけたり、ポスターを掲示することにより、お客様も安心感を感じる事が出来たのではないかと思う。
40代	金融、保険	認知症サポーター養成講座を受講して、認知症の方々への支援が私にもできるということがわかり、とても嬉しく思った。認知症とは何か、認知症の方々への関わり方、認知症を家族に持つ人たちの気持ちがこの講座を受講してわかった。もっと多くの人たちに「認知症サポーター養成講座」を受講していただき、認知症の知識を深め、理解しあい、誰もが人間らしく生活できる社会にしていけることが大切だと痛感した。
20代	金融、保険	「認知症サポーター養成講座」を実際に受講してみて、身になる講義であったと感じている。これから高齢化社会がさらに進行していくと考えられる中で、認知症の方への接し方、症状等を学び、相手方の気持ちになって考える事が以前よりもでき、私たち金融機関の職員にとっては必要な対応の1つだと感じる。今後も機会があれば再度受講し、更に知識を増やしていきたいと感じた。
40代	警察、消防	講座を受けるだけでなく、模擬訓練が必要と思われる。
40代	金融、保険	高齢化社会が進み認知症に対する知識や対応方法は特に重要であると思う。企業が推奨することも意味があると思う。講座等を受講した時だけでなく、勤務中、勤務外共に認知症を意識していくことが必要だと思う。
20代	金融、保険	認知症は誰でも可能性があるもので、きちんと症状を理解し、正しい対応をたくさんの方が知っていくことは、今後過ごしやすい地域づくりに発展していくと思う。金融機関はお客様の大切なお金を預かる場所なので、安心して利用して頂くためにも認知症への対応も身に付けておく必要があると思った。
40代	警察、消防	まずは認知症についての理解を進めるべき
20代	金融、保険	認知症サポーター養成講座を受講して、認知症についてや認知症の人の関わり方など多くのことを学んだ。今度も多くの方に認知症についての知識を深めてほしい。
40代	金融、保険	これからますます認知症の方が増えてくると思う。まわりの助けやサポートにより今まで暮らしてきた地域で生活するのがご本人にとって一番だと思う。しかし、現状はなかなか難しく、地域のサポート体制の構築が早急に必要だと思う。国の問題として真剣に考えていく必要があると思う。
20代	金融、保険	認知症サポーター養成講座は1度だけでなく、数年に1度受講して意識付けするのが良いかと思う。
20代	金融、保険	地方は特に高齢者が多く、認知症についての知識をつけることは大切だと思う。
40代	金融、保険	継続的な養成講座を行っていくことが大切です。
20代	金融、保険	認知症とはどのようなものかもっと知ってもらい、その対応方法についての知識を付けて行く必要があると感じた。
40代	郵便、配送	この講座の受講後、家族が認知症との診断を受けた。ショックでしたが本人の気持ちや私たちの心がまえ等、基礎情報があったおかげで落ち着いて行動できた。銀行などでも簡易に手続き等出来るよう、改正が必要だと考えています。
20代	金融、保険	認知症の症状にどのようなものがあるのか等の知識を取り入れることで、地域でサポートしていくことが出来ると思うので、広めていくことはとても良いと思う。
30代	金融、保険	今後認知症の方も増加してくると思うので、養成講座を受講し、まずは知識からだけでも理解していくことは大事だと思う。たくさんの方が知ることは良いことだと思う。
60代	医療、介護、福祉	自分の老後を考え、少しくらいの認知症になっても地域で暮らしていければいいと思うが、まだまだ地域はそうやさしくない。ケアマネを長くやっているが、地域の方々も高齢となり、自治体にお金はなく、コミュニティー1つモデルを作れない。毎日毎日認知症の方々やその家族からの相談に追われ、いくらサポーターを増やしても、仕事片手に出来る支援ではない。認知症サポーター養成講座は一度ではなく、くり返し地域に発信し、オレンジリング（税金を使っている）の意味もきっちり伝えていきたい。

40代	金融、保険	自分自身や周りの家族にもなりうる症状であり、周知させることはとても大切な事だと思う。また、そのような機会があまりないので、こういった講座があるとありがたいと思う。もっと回数や内容を充実させていただけると良い。
30代	警察、消防	認知症サポーター養成講座の認知度がまだ低いと感じる。工夫を行い、より周知させる必要性を感じる。
30代	金融、保険	世間的に認知症の症状等は理解されているようで実は知らないと感じた。怒る感情も時に不安なことに起因することを知り、対応に気を付けるようになった。
40代	金融、保険	核家族化により、認知の方と関わる機会がない。そのため一人ひとりが理解を深めることは大切であると思う。これからの超高齢社会にそなえて、個人、家庭、会社、地域社会がたすけ合わなければならないと思う。
50代	無回答	企業で取り組みをしていくことも重要。実生活の場である地域ごとに、学ぶ場を設けて取り組んでいくこともさらに重要だと感じる。高齢者や認知症が増え続ける世の中で、一層の強力な社会的行政の施策や取組が必要である。
40代	金融、保険	社会の発展と人権についてどのように企業が取り組んでいくかを考えていかないと、一人一人の意識変化だけでは広めるのは難しいのでは。
40代	金融、保険	認知症の方に対してどのように接してよいかわからなかったり、認知症の方が孤立することがないように、周囲の人が学習できる場を広めていってくれることはありがたい。
50代	金融、保険	認知症の方と出会うことや家族に持っているという人は、なかなか認識が低い。しかし、養成講座を受けることで、今の時点では現実でなくても、いつの時からそんな場面となった時に、頭の隅っこにでも知識があるので、全くない人よりもずいぶん違うものだと思う。
20代	金融、保険	高齢化が進み、認知症の方への対応スキルを身につけることは誰にでも必要だと思うので、この活動が広まっていくと良いと思う。
60代	金融、保険	講座を受講した時は認知症のことを考えますが、時がたつと薄れてくる。定期的に受講すると良いと思う。
50代	小売	介護施設が不足しているのではないかな。仕事をしながらの介護は無理だと思う。
20代	警察、消防	認知症サポーター養成講座を小・中・高校で講座を開催してもらいたいです。
40代	金融、保険	身内に認知症の方がいない限り、まだまだ浸透していくには時間がかかるのかなと感じる。個人や企業に具体的にどのように浸透させ、地域ぐるみで認知症の方をどういった方法で守っていくかが重要になると思う。
20代	金融、保険	認知症に対する意識をより向上させるために、一度きりではなく、定期的に研修会を開くと良いと思います。
20代	金融、保険	私の身内も認知症である。何度も「ご飯はまだ？」「今何時？」など、同じことを言っている。「認知症サポーター養成講座」を受講し、身内に対する態度や言動を改めて考える機会を頂き、理解を持って接することが出来るようになった。私のように理解や知識の少ない人がまだまだ多い世の中だと思うので、このような講座をもっとたくさんの方が体験できたら良いと思う。
50代	医療、介護、福祉	住んでいる地域の自治体レベルで、もっと学べる場があれば気軽に参加できて良いのではと思う。
30代	金融、保険	気軽に受講できる講座として、地方の公民館などでイベント感覚として（重くとらえずに）できればよい。
40代	金融、保険	一人ひとりでできることは限られていると思うけれど、企業単位で認知症について学習する機会があったからこそ少しは認知症に対する考え方や対応が変化したと感じる。そういう意味で、企業が推奨することは良いことだし、社会的にも認識する方々が増え、生活しやすい環境が広がっていくと考える。
40代	金融、保険	各設問に対しての自由記述欄に共通しますが、現段階での「認知症サポーター養成講座」の内容では、各事業所や個人レベルでの活動を活発に推進するまでには至らないと思う。でも、キャラバンを拡充していく上では大きな意義があるので、広めて頂きたいと思う。
50代	医療、介護、福祉	各企業が参加することにより、理解が深まっていけば良いと思う。現在、認知症、高齢者の交通事故や列車事故等増えていて、もっと改善しなければならない所も大きいと思う。
30代	金融、保険	高齢化社会が増す一方で、認知症に対する知識は業務以外でも必要となってくる。定期的な研修等で身に付けることが重要。
50代	金融、保険	小中高大学時に、その都度養成すべき。
50代	その他	一度聞いたくらいではなかなかむずかしい。その時はそう思っても、忘れてしまう。

50代	金融、保険	核家族でまわりに高齢者がいない若い年齢層では、本人の不自由さや家族の大変さを理解することが難しいと思う。そのためにも必要な活動だと思う。講座がきっかけとなり、認知症の方や家族に対する対応が優しくなっていくと思う。ただ、法令上できないこともあるので、社会で工夫が必要だと思う。
50代	金融、保険	個人情報保護等の関係もあり、直接家族等とこちらから話を持っていくのは難しい。サポートするのが難しいこと（事例）もある。

6. 考察と課題

本調査では、大分県保健福祉部高齢者福祉課の協力のもと、大分オレンジカンパニー事業に登録している302社すべてを対象に実施し、配布数903通のうち、518通（うち2通は欠損扱い。回収率57.4%）の回収を得ることができた。この数は、大分オレンジカンパニーにおいて、認知症サポーター養成講座を受講した従業員の支援や連携、意識等の変化をみるのに十分な数であると考えられる。

① 認知症サポーター養成講座の感想と印象に残っている内容

回答者のうち、90%以上が「認知症について勉強になった」、「認知症の疑いのある人への対応の具体が学べた」、「認知症への偏見がなくなった」、「日々の業務に生かしたいと思った」の項目において、「大変思う」、「まあ思う」と回答しているが、「認知症の疑いのある人への対応に自信がついた」の項目については74.6%にとどまった。この結果は、次の支援、連携、意識の変容における結果にも同様の傾向がみられており、認知症サポーター養成講座を通じて、多くの者は認知症に対する意識が変わったと報告しているが、具体的な行動まで結びついた者は一部であり、さらなるステップアップのために継続した講座の開催を望む声が多かった。

また、認知症サポーター養成講座の中で印象に残っている内容について聞いたところ、「認知症の人と接するときの心がまえ」が最も多く、372名（72.1%）であった。本調査の対象者は「大分オレンジカンパニー」の従業員であり、顧客等で認知症やその疑いの人が増えることを想定しての受講であったと考えられることから、「認知症の人と接するときの心がまえ」に関心が高まるのは自然であり、講座の講師（キャラバン・メイト）もその点を意識した可能性がある。

本調査では、個々の回答者が受けた認知症サポーター養成講座の開催場所や具体的内容、時間配分等には踏み込んでいないが、認知症サポーター養成講座を開催している市町村によって講座の講師（キャラバン・メイト）が異なることから、講座で紹介している具体例等に違いがあったと考えられる。しかし、たとえ講師（キャラバン・メイト）が異なっても、受講者（＝本調査の回答者）は業務に直結するであろう「認知症の人と接するときの心がまえ」が印象に残っていると回答している者が多数であったことから、今後、企業・事業所等を対象に認知症サポーター養成講座を開催していくにあたっては、この点に留意をしつつ、対応の具体例を紹介するなど、具体的な行動に結び付けるためのしかけがあると、より一層講座の効果があがると考えられる。

② 認知症サポーター養成講座の受講による従業員の意識、行動の変容

本調査では、「認知症が疑われる方への業務上の支援」、「関係機関との連携」、「認知症に対する意識」の3つの項目について、それぞれ企業・事業所全体における変化と回答者自身の個人の変化を聞いたが、特に回答者自身の変化は、企業・事業所全体の変化に比べて「大変あてはある」、「まああてはまる」と

回答する割合が高かった。自分自身の変化については、より率直に回答していると考えられる。

また、調査用紙の構成上、「認知症が疑われる方への業務上の支援」、「関係機関との連携」、「認知症に対する意識」と3つの項目にわけて聞いているが、それぞれの項目には意識の変容を聞く質問と、具体的な行動について聞く質問が混在している。そこで、それぞれの質問に対して「大変あてはまる」と回答した者の数が多い順に並べると、以下のような順位となる。

表 3-18 個々の変化における「大変あてはまる」と回答した者の数が多い順

	回答数	割合
1. 自分の老後をより考えるようになった	157	30.4%
2. 高齢の家族や親戚、知人などの様子や変化により配慮するようになった	147	28.5%
3. 行政や地域包括支援センター等との連携の重要性をより感じるようになった	130	25.2%
4. 認知症に関する団体やサービス等との連携の重要性をより感じるようになった	129	25.0%
5. 他の職員が介護で休業や休暇を取ることに對してより理解・支援できるようになった	125	24.2%
6. 商店街や町内会、警察など、他機関との連携の重要性をより感じるようになった	121	23.4%
7. 業務中、認知症の疑いのある人に対してより丁寧な対応を心がけるようになった	120	23.3%
8. 街で認知症の人を見かけたら、支援をしようと思うようになった	113	21.9%
9. お客様の様子や変化などにより配慮するようになった	106	20.5%
10. 業務以外の時でも、認知症についてより意識するようになった	102	19.8%
11. 一人で抱え込まず、同僚や上司等と一緒に対応するようになった	100	19.4%
12. 学んだことを業務で活かすようになった	82	15.9%
13. わかりやすい書類を作成するなど、業務上の工夫をより試みるようになった	58	11.2%
14. 家族や地域包括支援センター等と連携しながら対応するようになった	58	11.2%
15. ボランティア団体に所属するなど、認知症の人への支援により関わるようになった	36	7.0%

この結果から、認知症サポーター養成講座を受講した従業員は、自分自身の老後を考えたり、高齢の身内の変化に配慮する等、自分に近い者に対して意識や行動の変容が生じ、徐々に業務上で関わる、もしくは地域で暮らす認知症の人への支援に対する意識の変化や具体的な行動へと移っていくと考えられる。詳細については今後のさらなる分析によって明らかにしていきたいと思うが、これらの変化を図でまとめると、おおよそ以下のようなになる（図 3-16）。

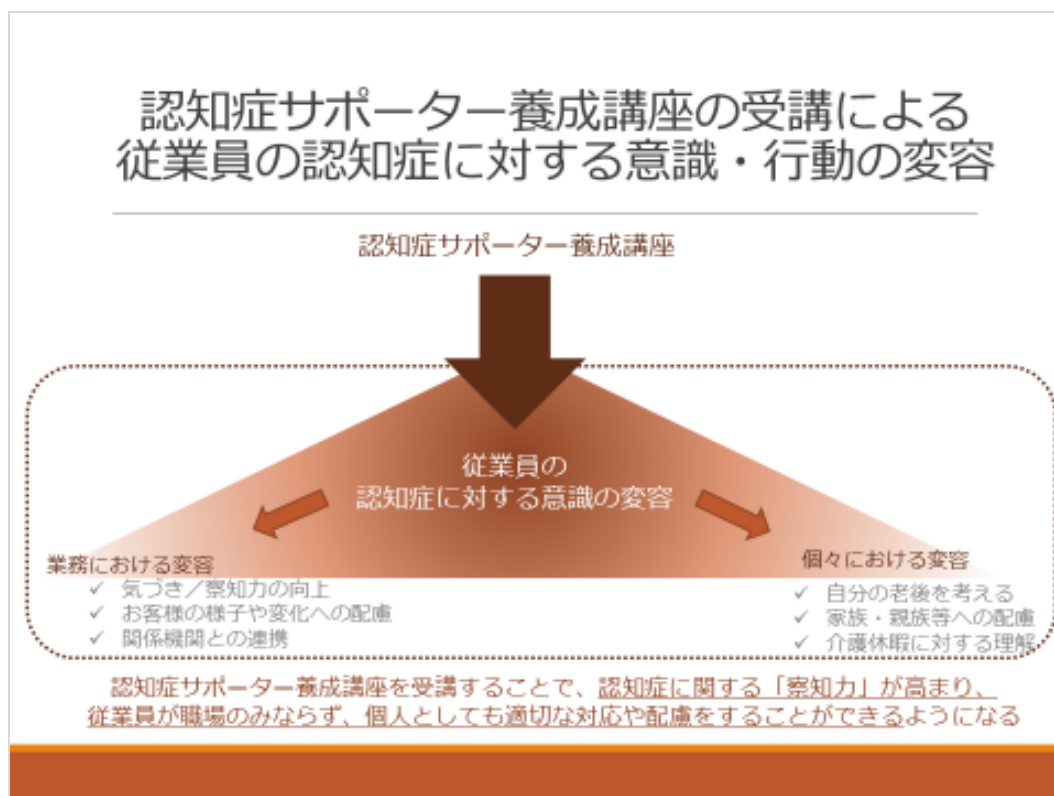


図 3-16 認知症サポーター養成講座を受講による従業員の意識、行動の変容

特に今後、高齢者の数がますます増えていくにあたり、高齢者本人やその家族が、前もって準備をしたり、心がまえをしておくことによって、認知症の早期発見、早期対応に結び付いたり、従業員同士が介護に対して理解ある態度をとることによって介護離職を防いだり、顧客の様子や変化に配慮をし、他機関と連携すること等により、地域全体で認知症の人を見守っていく環境が整えられていくと考えられる。

企業・事業所等が社会的責任の一環として認知症サポーター養成講座を従業員に対して実施することは、政府が進める一億総活躍社会の実現や、地域包括ケアシステムの構築、活用においても効果的であり、その意義を今後広めていくことが重要であろう。

③ 回答者の業種の偏り（課題）

本調査における課題として、回答者が勤務する業種に偏りがあった（全回答者のうち 74.4%が「金融機関／生保・損保」）が、そもそも大分オレンジカンパニーに登録している企業・事業所の業種のうち、「金融機関／生保・損保」が 50.3%を占めている。また、今回の調査の目的は、認知症サポーター養成講座を受講したことによる、企業・事業所や従業員個人の支援や連携、意識等の変化を見ることであり、職種や日常業務の内容等による違いを明らかにすることではないことから、「郵便」は「新聞、宅配」と同じカテゴリーとして対象企業／事業所の割合を算出しているが、ゆうちょ銀行やかんぽ保険の担当者などは「金融機関／生保・損保」と回答した可能性が否めないことから、大分オレンジカンパニー事業の登録企業の割合と調査票回答者の割合に違いが出たと考えられる。そのため、今後企業・事業所等で同様の調査を実施する際には、回答者の個人的背景（職種や業務内容等）も考慮の上、調査票を設計す

ることが望ましい。

また、大分オレンジカンパニー事業においては、各地域の企業・事業所の数や割合等を考慮に入れつつ、認知症の人やその家族の日常生活においてかかわりの深いであろう業種に対し、事業への参加、登録を促していくことが期待される。

表 3-19 大分オレンジカンパニー事業登録企業・事業所の割合と、本調査への回答者の割合

業種の分類	大分オレンジカンパニー事業 登録企業／事業所の割合 (n=302)	本調査の 回答者の割合 (n=516)
金融機関／生保・損保	50.3%	74.4%
小売	10.6%	5.4%
医療／福祉／介護	5.3%	4.9%
郵便／新聞／宅配	24.8%	3.1%
警察／消防	2.3%	3.3%
交通機関	0.3%	0.2%
その他	6.3%	3.7%
無回答	—	5.0%
合計	100.0%	100.0%

④ 関係機関との連携方法（課題）

関係機関との連携は、その必要性を多くの者が感じており、例えば、「1. 認知症に関する団体やサービス等との連携の重要性を感じる職員が増えた」の質問に対しては「大変あてはまる」、「まああてはまる」と回答した者の割合が 77.3%に達した。しかし、実際に連携し、対応すると回答したのは 56%程度（例：「家族や地域包括支援センター等と連携しながら対応するようになった（「大変あてはまる：11.2%」、「まああてはまる：45.4%）」であった。また、自由記述では個人情報保護法により、認知症が疑われる方の相談を市役所や地域包括支援センター等の外部機関と連携しにくいという報告が複数あがっている。

本調査の回答者のうち、約 75%が金融機関／生保・損保に所属しており、個人情報保護の考えは、他業種に比べて特に強いと考えられる。しかし、同じく金融機関／生保・損保に所属する回答者より「認知症の疑いがある方が来店された際、市役所の担当係へ連絡した」、「窓口に来られた認知症の方の対応に苦勞し、関係機関の方に来ていただいた」という報告もあり、他機関との連携に際しては、やり方によるように思われる。

本調査とは別のところで聞き取りをした際に、銀行の職員から「お名前や年齢、ご住所等の個人情報 は、たとえ市役所や地域包括支援センターであっても伝えることはできないが、認知症の疑いのある方が来店しているその時に、地域包括支援センターに電話をし、『気になる方がいるので、来店してほしい』旨を伝えることであればできる。地域包括支援センターの方は、こちら（銀行）が特に誰と伝えなくても、様子を見て判断をし、その方に声をかけてくれるので、そこから先は地域包括支援センターにお任せしている」という話があった。この方法が妥当かどうかの判断は別の検討が必要だが、金融機関等においてはすでにそれなりの対応策を見出し、地域の関係機関との連携を図っていると考えられ、今後は、ぜひこういった具体例を業種ごとに蓄積しつつ、企業・事業所に適宜紹介していくことが望まれる。

⑤ 全体を通じ

本調査を通じ、認知症サポーター養成講座を企業・事業所で開催することで、多くの従業員の意識や行動にプラスの変化がみられることが明らかとなった。特に、従業員が自分自身や高齢の身内のことを考えるきっかけになるという結果が見られるなど、従業員が自分自身や親、配偶者等の介護に遭遇した時の準備として役立つ講座であると思われる。そのため、企業の社会的責任だけでなく、従業員の研修や福利厚生の一環として開催することも有用であろう。

また、自由記述において、講座の継続開催やステップアップの機会を望む声が多く聞かれた。本調査対象の多くは医療や介護、福祉以外の業種であり、認知症に対する正しい理解や対応法を直接的に学ぶ機会は認知症サポーター養成講座に限られていると思われる。認知症サポーターのステップアップ講座は、地域ケア政策ネットワークがテキストを開発しており⁹、それを活用すると同時に、業種に応じたロールプレイや模擬体験などを組み入れたり、より具体的な対応法について学ぶ機会などが定期的に開催されると、より企業・事業所において具体的な対応がみられるようになると思われる。

本調査の結果は、企業において認知症サポーター養成講座を開催するメリットや期待として挙げられた6つの点¹⁰をほぼ網羅しており、一億総活躍社会の実現や認知症の疑いのある人の早期発見、早期対応、介護離職の防止など、様々な効果につながる可能性がある。また、認知症サポーター養成講座は主に市町村が事務局となって実施している事業であるが、認知症の人やその家族の生活は居住する市町村内にとどまるとは限らない上、今後ますます増加する認知症の人の生活を支えていくためには近隣市町村が協力しあって地域づくりを進めていく必要がある。そのためにも、大分県や兵庫県、埼玉県のように、都道府県単位で認知症サポーターのいる企業・団体の登録を進めていくというのは一案である。

企業を通じた認知症の教育、啓発の取組みは、国内のみならず、今後高齢化が急速に進むアジア諸国においても有効と考えられることから、各国の実情に応じたテキストの開発や講座の開催が期待される。

⁹ 認知症サポーターのステップアップ講座に関するテキストは、地域政策ケアネットワークが開発し、各自治体事務局等に見本が配布されている (<http://www.caravanmate.com/business-report/> : 検索日 : 2017年3月10日)

¹⁰ p9「1. 調査の目的」参照

第4章 聞き取り調査結果

認知症サポーター養成講座を早期から導入し、実績をあげている様々な自治体のうち、特に今後高齢化が急速に進むアジア地域を意識しつつ、若い世代における認知症サポーター養成に力を入れている愛知県みよし市と、認知症サポーター養成講座の上級講座をいち早く取り入れ、地域の共助の力を引き出している京都府綾部市を対象に聞き取り調査を行った。

1. 愛知県みよし市

訪問日時：平成29年2月17日（金）午後12時～13時半

対 応：みよし市長寿介護課 近藤 隆彦 氏

① みよし市の概況（平成29年2月1日現在）

人口	60,907人
65歳以上人口	10,321人
高齢化率	16.9%
日常生活圏域数	1か所
地域包括支援センター数	直営：1ヶ所

みよし市は名古屋市と豊田市の間に位置し、ベッドタウンとして人口の増加が続いていることから、高齢化率は日本の全国平均や愛知県の平均に比べて低い。面積は約32㎢とコンパクトな市である。

② みよし市の認知症施策

表4-1-1 みよし市第6期高齢者福祉計画 兼 介護保険事業計画より引用¹¹

1. 認知症に関する知識の普及 認知症に関する講座や教室などの開催を通して、認知症についての正しい理解を普及する啓発活動に努めます。また、回想法事業において、介護予防を意識するためのきっかけをつくり、日ごろから家庭で健康増進に取り組むよう促します。 ＜具体的な取組＞ ・ 認知症サポーターキャラバン事業 ・ 介護予防普及啓発事業（回想法事業）
2. 早期診断のためのネットワークの充実 家族や地域における見守り、医療サービスの受診等の機会を通じて、認知症傾向にある高齢者を早期に発見し、適切なケアを通じて認知症の進行防止を図るネットワークづくりを進めます。 ＜具体的な取組＞ ・ 認知症対応型サービスの充実 ・ 認知症総合支援事業 ・ 地域支え合い体制づくり事業

¹¹ みよし市「ささえ愛 みよし21」平成27年3月

(<http://www.city.aichi-miyoshi.lg.jp/kourei/kaigohoken/documents/6kkikeikaku-all.pdf>：検索日：平成29年3月20日)

3. 認知症の進行予防と予防対策の充実 認知症地域支援推進員の設置、認知症初期集中支援チーム事業などにおいて、認知症傾向にある高齢者の進行防止と予防対策の充実を図ります。 ＜具体的な取組＞ 認知症総合支援事業
4. 地域における認知症ケア体制の確立 認知症の高齢者が、住み慣れた地域でケアが受けられる環境を目指し、認知症対応型通所介護や認知症対応型共同生活介護などのサービス供給体制の整備を進めます。また、認知症ケアパスの普及を図るとともに、家庭で介護する家族の支援を充実します。 ＜具体的な取組＞ - 認知症対応型通所介護の利用促進 - 認知症対応型共同生活介護の充実 - 認知症総合支援事業 - 認知症介護家族支援事業

③ 認知症サポーター養成講座の開始のきっかけと展開

みよし市では、平成 18 年から認知症サポーター養成講座を開催している。当初は老人クラブや職域などを対象に実施していたが、平成 21 年度に行われた市長選で、再選を目指す当時の市長が、認知症施策に力を入れること、みよし市は高齢化率が低く、若い町であることから、若い力を活用することを公約し、当選を果たした。そのため、平成 22 年度からは成人向けの講座だけでなく、小学校や中学校等、学校教育の場で実施した。

以下は平成 18 年度以降の認知症サポーター養成講座の受講者数である。

表 4-1-2 みよし市における認知症サポーター養成講座受講者数（数字は人数）

		H18-20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	計
小学 5 年生		0	0	866	872	838	804	798	718	639	5,535
中学生		0	0	507	795	0	56	121	161	185	1,825
高校生		0	0	0	294	624	341	331	323	320	2,233
大学生		0	0	0	0	13	231	199	250	227	920
成人		502	451	213	97	534	138	455	353	170	2,913
うち	職域	30	4	0	0	405	35	366	287	50	1,177
	地域一般	472	447	213	97	129	103	89	66	120	1,736
計		502	451	1,586	2,058	2,009	1,570	1,904	1,805	1,541	13,426

みよし市では平成 22 年より、小学 5 年生の福祉の時間に、認知症サポーター養成講座を市内にある 8 つの小学校で実施している。表にある数字は全 8 校分の児童数で、年々人数は減少しているのは少子化の影響である。

中学生を対象とした認知症サポーター養成講座は、平成 22 年と 23 年に積極的に実施したが、平成 24 年度以降は小学校でプログラムを受講していた子供たちが対象となったため希望者のみ再受講という形にした。そのため、受講者数は減少したが、しかし再受講希望者は平成 25 年度から徐々に増加傾向にあり、平成 28 年度では 185 名に達した。

高校における認知症サポーター養成講座は平成 23 年度に始まった。生徒のうち、みよし市以外の地域から通学している者が約 3 分の 2 おり、彼らは高校生で初めて認知症サポーター養成講座を受講することになる。また、大学は平成 24 年度に始まったが、学生のほとんどはみよし市以外の出身者のため、認知症サポーター養成講座は初めてとなる。

企業における認知症サポーター養成講座の開催は平成 24 年度から本格化させたが、開催場所は毎年異なり、キャラバン・メイトが一つ一つの企業・事業所を回って、認知症サポーター養成講座の開催を依頼し、了解が取れたところで開催をするという形をとっている。そのため、大型のスーパーマーケットや市職員が受講した平成 24 年度は数字が大きく伸びたが、キャラバン・メイトが企業・事業所を回ることが困難な年や、企業・事業所の都合で開催が翌年に持ち越された年などは数字が伸びていないなど、安定した開催ができていないのが課題である。

なお、右端にある累計の数には重複受講者の数も含まれていることに注意が必要である。

④ 認知症サポーター養成講座開催における課題とその克服

みよし市では市長の公約で認知症施策の推進が掲げられたが、実際には課題が山積していた。まず、認知症サポーター養成講座の開催に当たっては、誰がこのプログラムを推進するかが明確ではなかった。また、認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバン・メイトの数が十分ではなく、講座の依頼があっても対応できるキャラバン・メイトが限られていた。そして、「なぜ認知症サポーターを養成するのか」のビジョンを、関係機関と共有できておらず、その必要性を理解してもらうのに時間がかかった。

そのため、まずは市直営の地域包括支援センターが中心となって養成講座の開催を実施することにし、キャラバン・メイトの養成を行った。また、小売店や銀行、学校などの関係機関に認知症サポーター養成講座の目的と意義を伝え、開催のお願いをした。これらの働きかけは、市直営の地域包括支援センターであることから、比較的やりやすかったと言える。

また、毎年、市職員であるキャラバン・メイトが地域の様々な企業・事業所を回り、認知症サポーター養成講座開催の依頼をすることで、講座の知名度が徐々に上がり、企業・事業所の理解も得やすくなってきていると感じており、講座開催のビジョン、意義を共有する上で、大変役立った。

⑤ 認知症サポーター養成講座の効果と認知症サポーターの活躍

1) 小学生

平成 23 年度や 24 年度に、小学校 5 年生を対象とした認知症サポーター養成講座の受講前後に認知症に関する知識を聞くアンケートを行ったところ、受講前には「知らない、わからない」と回答していたり、誤った認識を持っていた生徒の多くが、受講後は正しい理解をしているとの回答を得た（図 1）。また、受講後の感想として、「脳の病気でいろいろなことができなくなってしまうのは、かわいそうだと思

うから、助けてあげたい。」「やさしく声をかけるだけで認知症の人が安心できるのなら、簡単なことだと思うから、実践する。」といった言葉が寄せられた。

生徒たちや担任等の負担を考慮し、みよし市では現在はアンケートを実施していないが、認知症サポーター養成講座の効果を図る意味で、ぜひ今後再び実施されることを期待したい。

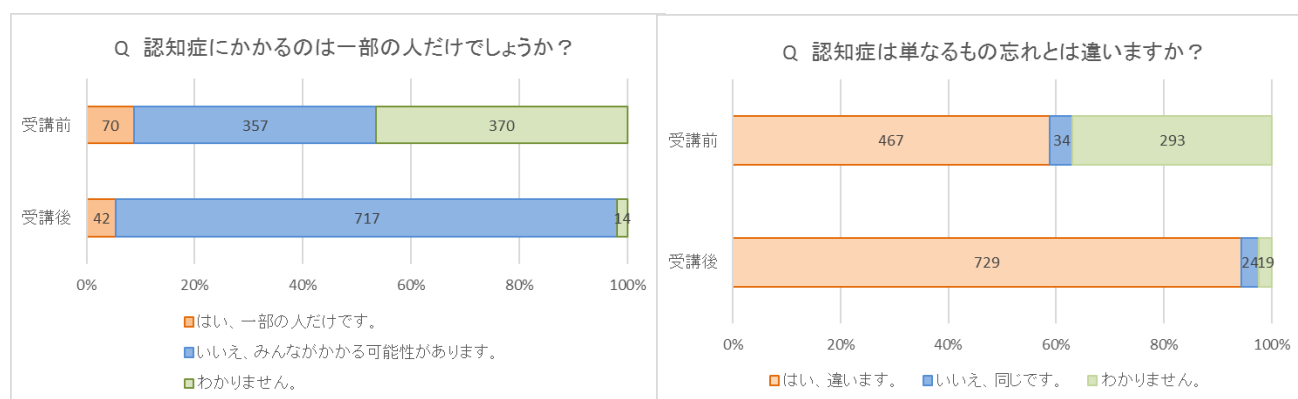


図 4-1-1 認知症サポーター養成講座受講前後の認知症に対する理解の変化

左：認知症にかかるのは一部の人だけでしょうか？ 右：認知症は単なるもの忘れとは違いますか？
(平成 24 年度のアンケートより抜粋。数字は回答者数)



写真 4-1-1 認知症サポーター養成講座の様子（小学 5 年生）

2) 高校生、大学生、成人

高校生や大学生、成人（職域、地域一般）における認知症サポーター養成講座では、受講前後のアンケート等は実施していない。そのため、受講前後の変化等を見ることはできないが、高校からの報告によると、講座を受講した高校生が、コンビニエンスストアで困っている認知症の人に声をかけてお手伝いをしたり、道に迷った人をタクシーに乗せ、家に帰る手伝いをしたという生徒たちがいるとのことで

ある。また、大学生が認知症カフェにボランティアに来たり、認知症サポーターとなった地域住民が回想法教室で聞き手としてのボランティアになるなど、具体的かつ積極的に支援に関わる人がいる。

また、認知症サポーターがボランティアとして登録している事業として、「みよし安心ネットワークシステム」がある。これは、行方不明になった人を検索するに当たり、登録したボランティアたちに協力を依頼するというシステムで、家族や介護者から行方不明の連絡が入ると、みよし市の安心ネットワークを通じ、Email で検索の依頼が配信されるというもので、平成 23 年度に事業が始まって以来、年々登録者数が増えており、平成 27 年度末の段階では 954 名に達した。

その他、道に迷って行方不明になった認知症の人を、認知症サポーターとなった住民たちが自主的に検索活動を行う地域もできてきており、認知症サポーター養成講座を通じて少しずつ「認知症にやさしい町」が作られつつある。

⑥ 課題と今後に向けて

みよし市における認知症サポーターの数は年々増加傾向にあるが、一部重複して講座を受講している人がいることから、実際の人数は公表されている数字より少ない。とはいえ、正確な数字を把握することよりも、認知症サポーターとなった人たちが、彼らの力や得意を活かして、地域の中で認知症の人を支えていくことによって、認知症の人やその家族が安心して暮らせる社会ができると思われる。そして、少しずつではあるが、その成果は見えてきていると思われる。

今後みよし市の高齢者人口は増加傾向にあることから、認知症サポーター養成講座を継続的かつ定期的に開催していくことが重要である。特に、若い世代への認知症サポーター養成講座の開催は、今後彼らが社会に出たときに、その知識を活かしつつ、彼らの仕事を通じて認知症の人を支援していくことができると考えられる。また、認知症サポーター養成講座を受講した人たちからは「何をしてよいかわからない」という声も聞かれることから、市や地域包括支援センターには「みよし安心ネットワークシステム」への登録のように、認知症サポーターがアクションを起こしやすいフィールドを開発し、それを広めていくことが求められる。

みよし市は全国的に見て比較的若い市ではあるが、人口の高齢化は確実に進んでいくことから、認知症サポーター養成講座を通じて認知症に対する正しい知識、理解を促進し、認知症の人とその家族を支援する地域づくりを進めていくことが望まれる。

2. 京都府綾部市

訪問日時：平成 29 年 3 月 13 日（月）午後 3 時～4 時 45 分

対 応：綾部市社会福祉協議会 事務局長 山下 宣和 氏

① 綾部市の概況（平成 29 年 2 月 1 日現在）

人口	34,690 人
65 歳以上人口	12,569 人
高齢化率	36.2%
日常生活圏域数	3 か所
地域包括支援センター数	直営：1 ヶ所、委託：3 ヶ所

綾部市は京都府の中央北寄りに位置し、美しい自然環境や歴史と文化に彩られた市街地、ものづくりを中心とする多様な産業、そして京阪神地域と日本海地域をつなぐ交通の要衝地であることなど、地方小都市ながらさまざまな機能や特性がバランスよく備わっている。

② 綾部市の認知症施策

表 4-2-1 第 7 次綾部市高齢者保健福祉計画（あやべゴールドプラン）より引用¹²

1. 地域での包括的な支援のための仕組みづくり (1) 地域包括支援センターの機能強化と関係機関とのネットワークの推進 (2) 見守り・支え合い体制の強化 (3) 高齢者の生活を総合的に支援する体制づくり (4) 医療と介護の連携促進 (5) 安全・安心な住まい及び生活環境の確保
2. 介護予防と健康づくりの推進 (1) 健康づくり・生活習慣予防の推進 (2) 総合的な介護予防・生活支援の推進
3. 生きがいづくり・社会参加の推進 (1) 生きがいづくりの充実 (2) 社会参加・就業支援の充実
4. 認知症支援対策の強化 (1) 認知症の早期発見・対応体制充実 (2) 認知症支援体制の強化 (3) 認知症に関する知識の普及啓発の充実
5. 高齢者の個人の尊厳の保持と権利擁護の促進 (1) 虐待防止対策の推進 (2) 権利擁護の推進

¹² 綾部市「第 7 次高齢者保健福祉計画（あやべゴールドプラン）」平成 27 年 3 月

（<http://www.city.ayabe.lg.jp/koreisha/kenko/fukushi/kekaku/documents/dai7jikoureisyahokennkeikaku.pdf>：検索日：平成 29 年 3 月 23 日）

6. 介護サービスの提供体制の充実と質の向上

- (1) 介護サービス情報の提供・公開
- (2) 介護サービスの充実
- (3) サービスの質向上にけた取り組み
- (4) 介護保険制度の円滑な運営のための仕組みの充実
- (5) 低所得者対策

③ 認知症サポーターとシルバーサポーター、ゴールドサポーター

綾部市は平成 18 年から認知症サポーター養成講座を開催している。当初より、綾部市は高齢化率が全国平均に比べて高いことなどにより、地域で暮らす高齢者への生活支援を課題として感じていた。特に、一人暮らしの方や困りごとを抱えている方の情報は住民が把握していることから、認知症サポーター養成講座を開催するに当たっては、養成だけにとどまらず、講座を受講した人たちが地域づくりに関心を持ち、生活支援ボランティアとして活動してもらえるような仕組みをつくることを意識し、認知症サポーター養成講座が開始された平成 18 年から、「シルバーサポーター」という上級講座を位置づけ、平成 21 年には「ゴールドサポーター（生活・介護支援サポーター）」の養成講座を開始した。体制図等は以下となる。

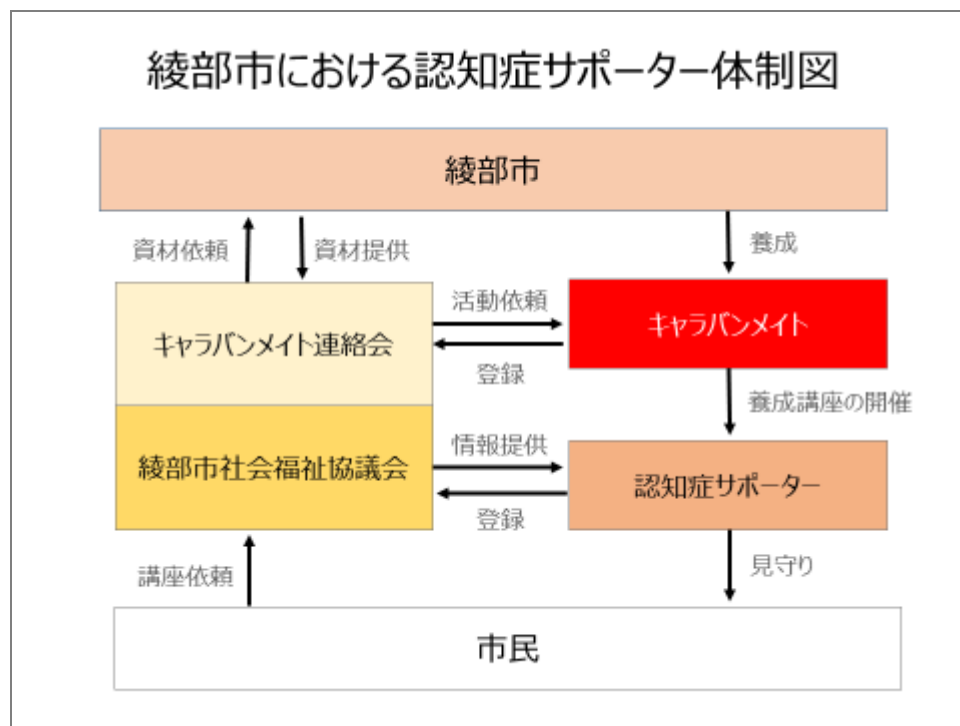


図 4-2-1 綾部市における認知症サポーター体制図

(資料：綾部市社会福祉協議会)

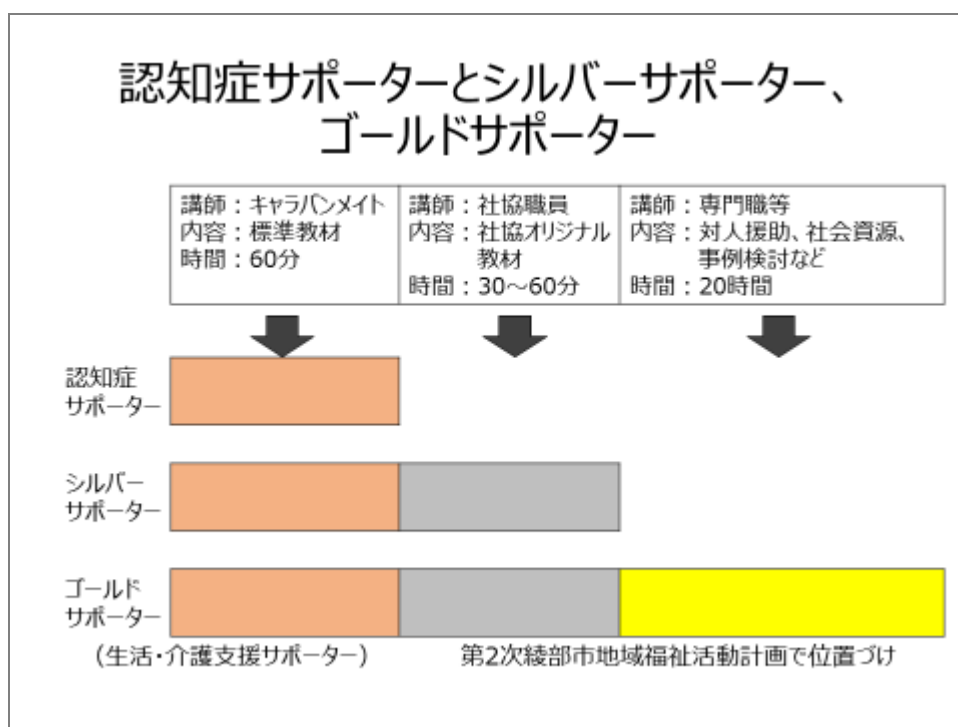


図 4-2-2 認知症サポーターとシルバーサポーター、ゴールドサポーターの講座内容と時間数
(資料：綾部市社会福祉協議会)

<シルバーサポーター養成講座>

シルバーサポーター養成講座は、認知症サポーター養成講座の修了者のうち、希望者を対象に実施、これまでに 2,092 名が受講している。認知症の人だけでなく、一人暮らしの高齢者など高齢者福祉の全般の理解を進めるため、綾部市における人口構造の変化や地域福祉と自立、高齢期の心身の変化、市内の高齢者の相談窓口といった内容について、30～60 分のスケジュールで社会福祉協議会の職員が講義を行っている。なお、内容は受講者や受講ニーズに合わせて工夫をしている。

<「受講カード」への記入依頼>

シルバーサポーターの講座を受講した方に「受講カード」を記入していただき、シルバーリング（綾部市社会福祉協議会で独自に作成）と引き換えにしている。受講カードには名前、住所、電話番号、FAX 番号、メールアドレス、性別、生年月日、職業といった情報の他、シルバーサポーター講座の受講の動機について記してもらう。また、高齢者の話し相手や家の片づけ、生きがいくりの支援など、都合がつくときに地域ボランティアとして支援の依頼をすることについての同意欄を設け、「同意する」と回答した人には主な移動手段と特技・趣味を記入してもらうようにしている。これにより、生活上の困りごとを抱えた高齢者に対し、登録されたボランティアに支援の依頼をすることが出来る。なお、「受講カード」は綾部市社会福祉協議会が適正に管理し、受講者の把握と継続した情報提供、フォローアップ研修のお知らせなどを行っている。

< ゴールドサポーター養成講座（生活・介護支援サポーター） >

ゴールドサポーター養成講座は、平成 21 年度から市の委託を受けて「生活・介護支援サポーター養成事業」を綾部市社会福祉協議会が実施している。1 日 4 時間、計 20 時間のコースとなっており、これまで 397 名が受講している。

表 4-2-1 ゴールドサポーター養成カリキュラム

	ねらい、内容	担当講師
1 日目	ゴールドサポーターとは、動機づけ、仲間づくり、 自他の価値観、シルバーサポーター、認知症サポーター	社協職員
2 日目	対人援助の基本、コミュニケーション技法	大学教授、相談援助専門職
3 日目	キャブハンディ体験、ニーズを考える	介護福祉士他
4 日目	社会資源を考える	社会福祉士
5 日目	社会資源マップづくり、チャレンジシートの作成	社協職員

（資料：綾部市社会福祉協議会）

④ 講座の効果とサポーター達の活躍

綾部市では上級講座が充実していることもあり、サポーターの活躍が目覚ましい。また、活動内容も、傾聴ボランティアがお話し相手に高齢者宅を訪問したり、高齢者と子供の触れ合いの場を用意したり、介護者の場を設けたり、足湯のあるカフェの開催やマージャン・ボランティア（ジャンサポ）の育成など、サポーターたちの発想や視点、得意を活かす形で実施している。というのも、地域で困りごとを抱えて生活している高齢者に最も近いところにいるのが同じ地域住民であるサポーターである。そのため、彼らが感じているニーズを活かすということが重要であり、市内のエリアごとに、様々な活動が展開されている。



写真 4-2-1 ゴールドサポーター養成講座の 1 コマ

地域の社会資源を写真に撮り、認知症の人やその家族にとってどのような意味を持つ資源なのか（例：心が落ち着く、安心して買い物ができる、等）を考える（写真提供：綾部市社会福祉協議会）

また、ゴールドサポーター向けの情報誌である「G サポ通信」は毎月発行をめざしており、これを通じて活動の紹介やフォローアップ研修の開催案内・報告など、様々な情報がゴールドサポーターに伝達されるとともに、事務局である社会福祉協議会とゴールドサポーターとの連携・コミュニケーションのツールとなっている。



写真 4-2-2 G サポ通信

⑤ シルバーサポート店の登録

綾部市では、地域ぐるみで高齢者の暮らしを守るために、仕事中や移動中などに気がかり、または心配な高齢者について、いち早く関係機関に連絡を入れてもらい、早期発見や早期対応に貢献してもらう「シルバーサポート店」として登録を依頼している。協力内容は①市内の少し心配な高齢者を発見した時の連絡、②シルバーサポーター・ステッカーの掲示、③事務局である社会福祉協議会から送付する高齢者福祉関係連絡先一覧の設置、④社会福祉協議会から送付する「シルバーサポート NEWS」の社内啓発の4点である。登録すると、シルバーサポーター・ステッカーが配布され、年に2回程度社会福祉協議会が発行する「シルバーサポート NEWS」が届くほか、社会福祉協議会のホームページに事業所名が紹介されたり、全戸配布の広報誌「あやべの社協」に事業所名が紹介される。

シルバーサポート店は現在、53 店が登録されており、登録事業所のマップも作成されている。

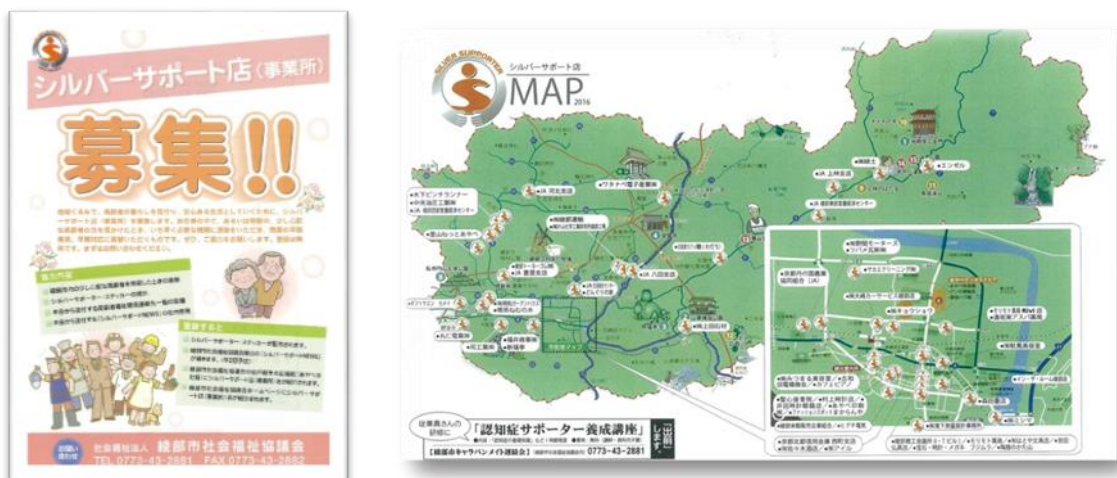


写真 4-2-3 シルバーサポート店募集チラシとシルバーサポート店のマップ

⑥ 課題と今後に向けて

綾部市における認知症サポーター、シルバーサポーター、ゴールドサポーターの取組は、全国に先駆けて認知症サポーターの上級講座を設け、それをサポーターの活躍の場につなげたものであり、平成 24 年度には全国キャラバン・メイト連絡協議会 推進委員会の表彰を受けている。サポーターたちの活動も、地域ごとに話し合いを重ねながら、地域のニーズに合わせた形で行われている。そのため、サポーターの数が少ない地域（人口が少ない地域）では、サポーターの数の多い地域に比べて活動の種類や回数が少ないという課題はあるが、徐々にサポーターの数も増えていることから、時間をかけてその差が埋まっていくことが期待される。

また、特にゴールドサポーターは、平日に開催される 5 日間の講座の受講が求められることから、受講者が高齢者や主婦に限られやすい。実際、ゴールドサポーターの平均年齢は 60 代後半とのことである。もちろん、アクティブな高齢者がサポーターとして登録し、活動に参加することは、今後も推進していきたいところであるが、同時に若い世代のサポーターの育成についても、今後は検討が必要になると思われる。

認知症サポーターの養成にとどまらず、地域で暮らす認知症、そして高齢者の支援者としてシルバーサポーター、ゴールドサポーターを養成している綾部市の取組は、国内の他地域において参考になると思われるし、また、今後高齢化が進む世界各国に対しても紹介していきたい取組である。

第5章 認知症サポーターと高齢者運転 シンポジウムの開催

1 目的

平成29年3月12日に道路交通法の改正があり、75歳以上の高齢運転者への臨時認知機能検査などの実施が盛り込まれたが、その直前に本改正の内容と課題についての意見交換と認知症サポーターのかかわりに関するシンポジウムを開催した。特に認知症サポーターが850万人を超えた状況で、高齢者の免許返納または中止した方への支援としてどのようなことがあるか、どのような支援が必要かについて、意見交換することを目的とした。

2 内容

日時： 平成29年3月7日13時30分～16時

場所： 名鉄グランドホテル（愛知県名古屋市）

登壇者：司会 国立長寿医療研究センター 牧 陽子

シンポジスト 愛知県医師会 野田正司

愛知県警 松野晋二

国立長寿医療研究センター 進藤由美

愛知県東浦町社会福祉協議会 高見靖男

国立長寿医療研究センター 遠藤英俊

参加者：約80名（うち約90%は市町村、地域包括支援センター職員）

3 シンポジウムでの発表・議論

<愛知県医師会 野田会長>

愛知県には認知症の専門医が70名おり、それぞれ診察に当たっているが、特にかかりつけ医の場合には、医師から運転免許についてあきらめることを説得することは難しい。というのも、認知機能が多少低下しても、運転技能に影響しないこともあるからである。とはいえ、自動車学校で実施されている認知機能検査は厳しく、そこで「疑いあり」となった場合には、かなりの確率で運転技能への影響も考慮すべきであろう。

また、診断書について、平成29年3月1日に日本医師会より手引きが出され、可能な限りかかりつけ医で診断書を記載することが推奨されている。

<愛知県警 松野氏>

道路交通法の改正はこれまで何度か行われてきている。平成14年までは精神疾患があると、それだけで免許は停止となっていたが、平成14年の改正で、個々の病状に応じて対応することとなり、認知症については取り消しもしくは停止の対象となった。今回の改正は、昨今75歳以上の高齢者が起こす事故数は、他の年代の交通事故数が減っているにも関わらず、減少しないこと、それに加えて死亡率は他の年代に比べて2.6倍と高い率であることなどを踏まえての改正である。

改正はあくまでも安全運転を目指してのことであり、理解を頂きたいことに加え、免許を自主返納した人に対して、タクシー代が割引になったり、商店で割引があるなど、地域によって様々な利点を用意されているので、高齢期になったら自主的に免許を返納することを検討してほしい。

＜国立長寿医療研究センター 進藤リサーチコーディネーター＞

認知症の人の増加に伴い、その人たちを地域でいかに支えていくかはとても重要である。シンポジウムのテーマである「運転免許」は都道府県の公安委員会が発行しているが、その免許を使って行く先は人によって様々であり、またその目的はそれぞれの生活に関わる様々な場所である。そのため、高齢者の運転について考えるときには、その人たちの生活をいかに支援していくかという視点が重要である。

大分県では、日常生活を送る上で欠かせない生活関連企業等の方に認知症サポーターとなってもらい、認知症の人とその家族が安心して暮らせる地域づくりを推進している（「大分オレンジカンパニー登録制度」）。今年度、この大分オレンジカンパニーを対象に調査を行ったところ、認知症サポーターとなった従業員において、認知症に対する正しい理解の普及や認知症の疑いのある人に対する適切な対応に結びつくだけでなく、自分自身の老後を考えるきっかけとなったり、高齢の家族、親族等に対する配慮にもつながっているという結果であった。

高齢ドライバーへの支援として、日常生活に欠かせない生活関連企業との協働、連携はもちろんのこと、運転について考える機会を早い段階で持つことの重要性が示唆された。

＜愛知県東浦町社会福祉協議会 高見氏＞

東浦町は人口約 5 万人、高齢化率 24.0%と、人口規模にしては比較的若い町であり、地域包括支援センターには非常勤を含め 11 名のスタッフがいる。地域によっては車がないと買い物や通院等が難しい地域があり、ちょっとしたお手伝いをしてくれる担い手や人材が必要とされている。

現在東浦町では運転免許の自主返納をした人に対し、3 か月分 6,000 円のバス券や、3,000 円分のトイカもしくはタクシー券を支給するなどしているが、その他にも地元の商店等が自主的な活動を通じて高齢者の生活を支援している。その一つとして、森岡地区にオープンした青果や食料品を扱う店舗兼倉庫がある。この地区は高台にあることから車がないと買い物が難しい地域であるが、高齢者が多く住み、買い物に困っているという声が上がっていた。そこで、以前その地で青果店を営んでいた八百屋が、町商工会の支援で国の制度を利用し、お店をオープンした。品物を届けるついでに数名の高齢者の送迎も行っており、大変好評である。

今後、高齢者の数はますます増加するが、こういった地域の力を活用しながら、認知症の人の生活を支えていくことが重要である。

＜国立長寿医療研究センター 遠藤長寿研修センター長＞

全体のまとめを兼ね、新制度の説明と高齢者運転免許変更の課題、そして認知症サポーターができることについての提案があった。認知症サポーター養成講座は、その目的として認知症への偏見をなくし、正しい知識を持つことがあるが、それによって認知症の人への助け合いや安否確認といった具体的な支援に結びついている地域もある。今後、認知症にやさしい町づくりを進めていくには、認知症サポーターを養成するだけにとどまらず、例えば移動の支援や、東浦町の八百屋のように買い物の支援を通じて免許の自主返納を促す取組を行うなど、具体的な支援につながっていくことが重要であろう。

＜全体討論＞

30 分間にわたり、壇上での意見交換があり、今後の道路交通法の開催にともなう、認知症サポーターの協力、支援について議論された。道路交通法の改正は、社会問題としてメディアの注目を集めていることもあり、当日 NHK 東海の夕方のニュースに、本セミナーの様子とコメントや感想が放映された。

第6章 事業のまとめ

認知症サポーターを国際的に展開するための調査研究として、特に国内での様々な取組を通じ認知症サポーターを養成することによる意義とその効果を整理しつつ、具体的な支援についての検討を行った。

まず、神戸保健大臣会合公式サイドイベントへの参加において、日本の取組状況の報告や英国の状況についての情報交換が行われた。その際、認知症の当事者である佐野氏より、支援を受けつつ自立的に生活を送ることの重要性が示され、サイドイベントに参加した各国のみならず、世界全体において、認知症の人の自立的な生活への支援の重要性が再確認された。次いで大分オレンジカンパニーを対象とした調査により、企業レベルで認知症サポーターを養成することにより、従業員が自分自身の老後を考えたり、高齢の身内の変化に配慮するなど、自分に近いものに対する意識や行動の変容が生じ、徐々に業務上で関わる、もしくは地域で暮らす認知症の人への支援に対する意識の変化や具体的行動の変化に移っていくことが確認された。また、聞き取り調査により、若い世代に向けた認知症サポーター養成講座を開催することの意義や効果、認知症サポーター養成講座の上級講座を設けることで、地域の人たちが自主的に活動を行っていく姿などが確認された。高齢者運転に関するシンポジウムでは、社会的課題となっている高齢者の運転免許の課題に対し、免許返納後の高齢者の生活の支援を積極的に行っていくことや自主返納を促すことの重要性が確認された。

これらの調査等から、認知症サポーター養成講座を通じて年代や職業等を問わず、認知症への理解が深まり、自分自身や周囲への配慮、活動等に結びつくこと、そしてその活動は、社会的課題となっている高齢者の自動車運転等を含む、生活の幅広い範囲における支援につながる可能性が示唆された。

今後、特にアジアにおいて社会の高齢化が急速に進み、高齢者人口の増加と共に認知症の人の数も激増していく。わが国が高齢者福祉の充実に力を入れ始めたのは、高齢化率が14%を超えた1980年代からであり、1989年に策定された高齢者保健福祉推進10か年戦略（ゴールドプラン）、1994年に策定された高齢者保健福祉5か年計画（新ゴールドプラン）などを通じて特別養護老人ホームの設立や通所介護事業所の開設が進められ、その後介護保険の導入や地域包括ケアの推進につながっている。これから高齢化率が急激に上がるアジア諸国においても、それぞれの国の制度や文化・風習を踏まえつつ、同じように高齢者福祉に重点を置いた施策展開がなされていくと考えられ、そのためにも早い段階から認知症サポーター養成講座のような「認知症を正しく理解する」機会を持つことの重要性を伝えていくことが重要であろう。また、それに当たっては、みよししが取り組んでいるように、若い世代への認知症の正しい知識の教育を充実させていくことも大切であろうし、大分県のように企業・団体の従業員を対象に認知症サポーター養成講座のような取組を進めていくことで、従業員の意識変容を通じて自らの老後に対しての準備や高齢の身内への配慮等、自助を引き出すことにつながっていくなど、様々な波及効果も期待できる。また、綾部市のように認知症サポーターの上級講座を用意することで、地域での共助の取組にもつながっていくなど、様々な可能性が考えられる。

認知症サポーター養成講座は、すでにその要素が英国に取り入れられ、「Dementia Friend プログラム」として発展、英国から他国にも伝わっている。ぜひわが国の取組も積極的に発信していくことで、世界における「認知症にやさしい町づくり」の推進役を担っていくことを期待したい。

<謝辞>

本研究事業を進めるに当たり、ご協力を頂いた方々に深く感謝申し上げます。

参考資料

1. 大分オレンジカンパニー従業員調査票
2. 認知症サポーターと高齢者運転（シンポジウムチラシ）

1. 大分オレンジカンパニー従業員調査票

平成 28 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業 認知症サポーターを国際的に展開するための調査研究 【大分オレンジカンパニー従業員調査票】

この調査は、認知症サポーターとなられた皆様の日頃の業務や生活における認知症に対する意識や行動の変化について伺い、企業を通じて認知症サポーターを養成する効果等について把握、整理すると同時に、今後海外に認知症サポーター養成を広めるに当たり、実現性の高いプログラムを提案するための基礎情報とするものです。

なお、この調査は実施主体である国立長寿医療研究センターの倫理・利益相反委員会における審査を受け、承認の後、当センター長の許可を受けて実施しております。

【調査対象】

大分オレンジカンパニー（企業・事業所）の従業員の方で、1 企業・事業所につき 3 名

【個人情報の取り扱い及びプライバシーの保護】

皆様の回答は国立長寿医療研究センターにて適切に保管・管理のうえ、統計的に処理し、個人情報や勤務先の情報等が漏えいしたり、特定されることは一切ございません。調査結果は報告書の作成や関連学会、雑誌等での発表等、研究目的のみに使用いたします。また、研究終了後は 5 年間保管の後、ファイルを再現不可能な状態で破棄します。

【同意および参加の利益・不利益】

調査への協力は任意であり、お断り頂いても、不利益を被ることはございません。ただし、調査票に個人を特定できる情報を記す欄がないため、研究の途中で協力の同意を撤回されてもデータの削除ができないことを、あらかじめご了承ください。なお、この調査票への回答をもって、調査への協力の同意とさせていただきます。

【調査結果の公表】

平成 29 年 4 月以降に、国立長寿医療研究センターのウェブサイト（www.ncgg.go.jp）にて公開する予定です。

ご多用のところ恐れ入りますが、ご協力の程、何卒よろしくお願いいたします。

○記入に際してのご注意

- この調査票は、大分オレンジカンパニーの従業員の方がご記入ください。
- 特に指定のない限り、平成 28 年 12 月 1 日時点における状況をお答えください。
- 数字を記入する欄において、回答が 0（ゼロ）の場合には、空欄にせず、「0」とご記入ください。
- （ ）や自由回答欄には、具体的な言葉や数字等をご記入ください。

○ 調査実施機関・お問合せ先

国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター（担当：企画戦略局 進藤）

〒1474-8511 愛知県大府市森岡町七丁目 430 番地

Tel. : XXXXXXXXXX（内線：XXXX）／Fax : XXXXXXXXXX

Email : XXXXXXXXXX@XXXXXX

ご記入いただきました調査用紙（本紙）は、同封の返信用封筒（切手は不要です）に入れ、

2 月 20 日（月）までにご投函くださいますよう、お願い申し上げます。

I. ご回答者様について (n=516)

*割合は小数点第二位を四捨五入したため、合計すると 100.0%とならないことがある。

あてはまるものに○をつけてください。

① 性別	1. 男性 (240 : 46.5%) 2. 女性 (274 : 53.1%) 無回答 : 2 (0.4%)
② 年齢	1.10代 (2 : 0.4%) 2.20代 (100 : 19.4%) 3.30代 (75 : 14.5%) 4.40代 (188 : 36.4%) 5.50代 (126 : 24.4%) 6.60代 (24 : 4.6%) 7. 70代以上 (0 : 0.0%) 無回答 : 1 (0.2%)
③ 今の職場の勤続年数	1. 5年未満 (175 : 33.3%) 2. 5年以上10年未満 (71 : 13.7%) 3. 10年以上15年未満 (58 : 11.2%) 4. 15年以上20年未満 (52 : 10.1%) 5. 20年以上 (153 : 29.6%) 無回答 (10 : 1.9%)
④ 勤務形態	1. 常勤 (454 : 88.0%) 2. 非常勤 (31 : 6.0%) 無回答 (31 : 6.0%)
⑤ 業種	1. 金融機関／生保・損保 (384 : 74.4%) 2. 小売 (28 : 5.4%) 3. 医療／福祉／介護 (25 : 4.9%) 4. 郵便／新聞／宅配関係 (16 : 3.1%) 5. 警察、消防 (17 : 3.3%) 6. 交通機関 (1 : 0.2%) 7. その他 (19 : 3.7%) 無回答 (26 : 5.0%)

II. 「認知症サポーター養成講座」の受講前について (n=516)

*割合は小数点第二位を四捨五入したため、合計すると 100.0%とならないことがある。

① 職場で「認知症サポーター養成講座」を受講する以前から、この講座を知っていましたか？

あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | |
|--|-------------|
| 1. 知っており、すでに養成講座を受けていた (オレンジリングを持っていた) | 75 (14.3%) |
| 2. 知っていた (「聞いたことがある」を含む) が、受講はしていなかった | 128 (24.8%) |
| 3. 知らなかった | 309 (59.9%) |
| 無回答 | 4 (0.8%) |

② 「認知症サポーター養成講座」を受講する以前の「認知症」に対するイメージはどのようなものでしたか？

あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

	回答数	割合
1. 認知症になっても、できないことを自ら工夫して補いながら、今まで暮らしてきた地域で、今まで通り自立的に生活できる	13	2.5%
2. 認知症になっても、医療・介護などのサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していける	142	27.5%
3. 認知症になると、身の回りのことができなくなり、介護施設に入ってサポートを利用することが必要になる	234	45.4%
4. 認知症になると、暴言、暴力など周りの人に迷惑をかけてしまうので、今まで暮らしてきた地域で生活することが難しくなる	48	9.3%
5. 認知症になると、症状が進行してゆき、何もできなくなってしまう	71	13.8%
6. その他	5	1.0%
無回答	3	0.6%

参考：内閣府大臣官房 (2015) 「認知症に対する世論調査」調査項目より

Ⅲ. 受講された「認知症サポーター養成講座」について (n=516)

*割合は小数点第二位を四捨五入したため、合計すると 100.0%とならないことがある。

① 「認知症サポーター養成講座」を受講された年月をお知らせください。 → 平成 _____ 年 _____ 月
 H20 年 : 2 (0.4%)、H22 年 : 2 (0.4%)、H23 年 : 6 (1.2%)、H24 年 : 4 (0.8%)、
 H25 年 : 7 (1.4%)、H26 年 : 53 (10.3%)、H27 年 : 201 (39.0%)、H28 年 : 187 (36.2%)、
 無回答 : 54 (10.5%)

② 「認知症サポーター養成講座」を受講した感想について、あてはまるものに○をつけてください。

	大変思う	まあ思う	あまり 思わない	全く 思わない	無回答
1. 認知症について勉強になった	325 63.0%	186 36.1%	1 0.2%	1 0.2%	3 0.6%
2. 認知症の疑いのある人への対応の具体が学べた	222 43.0%	264 51.2%	25 4.8%	1 0.2%	4 0.8%
3. 認知症の疑いのある人への対応に自信がついた	106 20.5%	274 53.1%	124 24.0%	6 1.2%	6 1.2%
4. 認知症への偏見がなくなった	236 45.7%	250 48.5%	23 4.5%	2 0.4%	5 1.0%
5. 日々の業務に活かしたいと思った	273 52.9%	220 42.6%	18 3.5%	0 0.0%	5 1.0%
6. その他 (自由記述)					

③ 認知症サポーター養成講座の中で、印象に残っている内容に○を付けてください (複数回答可)。

	回答数	割合
1. 認知症サポーター100 万人キャラバンとは	22	4.3%
2. 認知症とはどういうものか	278	53.9%
3. 認知症の症状	262	50.8%
4. 中核症状 (記憶障害、見当識障害、理解・判断力の障害、実行機能障害、等)	110	21.3%
5. 周辺症状とその支援	114	22.1%
6. 認知症の診断・治療	54	10.5%
7. 認知症の予防についての考え方	79	15.3%
8. 認知症の人と接するときの心がまえ	372	72.1%
9. 認知症介護をしている人の気持ちを理解する	131	25.4%
10. 認知症サポーターとは	113	21.9%
11. 認知症サポーターのできること	112	21.7%
12. その他	2	0.4%

IV. 「認知症サポーター養成講座」の受講後における変化 (n=516)

*割合は小数点第二位を四捨五入したため、合計すると 100.0%とならないことがある。

①-1 業務全般において、認知症が疑われる方への支援が向上したと思いますか？あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 大変そう思う : 72 (13.9%) 2. まあそう思う : 180 (62.2%)
 3. あまりそう思わない : 85 (16.5%) 4. 全くそう思わない : 2 (0.4%)
 5. わからない : 19 (3.7%) 無回答 : 17 (3.3%)

①-2 **企業・事業所**において以下のような変化があると思いますか？あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

	大変 あてはまる	まあ あてはまる	あまりあて はまらない	全くあて はまらない	無回答
1. 学んだことを業務で活かす職員が増えた	49 9.5%	355 68.8%	97 18.8%	8 1.6%	7 1.4%
2. 業務中、認知症の疑いのある人に対して丁寧な対応を心がける職員が増えた	82 15.9%	368 71.3%	54 10.5%	6 1.2%	6 1.2%
3. わかりやすい書類を作成するなど、業務上の工夫を試みる職員が増えた	33 6.4%	243 47.1%	208 40.3%	22 4.3%	10 1.9%
4. お客様の様子や変化などに配慮する職員が増えた	84 16.3%	364 70.5%	55 10.7%	7 1.4%	6 1.2%
5. 家族や地域包括支援センター等と連携しながら対応しようとする職員が増えた	40 7.7%	269 52.1%	180 34.9%	19 3.7%	8 1.5%
6. 一人で抱え込まず、同僚や上司等と一緒に対応しようとする職員が増えた	65 12.6%	324 62.8%	110 21.3%	11 2.13%	6 1.2%
7. その他（自由記述）					

①-3 **あなた自身**の変化について、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

	大変 あてはまる	まあ あてはまる	あまりあて はまらない	全くあて はまらない	無回答
1. 学んだことを業務で活かすようになった	82 15.9%	358 69.4%	63 12.2%	5 1.0%	8 1.5%
2. 業務中、認知症の疑いのある人に対してより丁寧な対応を心がけるようになった	120 23.3%	349 67.6%	38 7.4%	4 0.8%	5 1.0%
3. わかりやすい書類を作成するなど、業務上の工夫をより試みるようになった	58 11.2%	249 48.3%	180 34.9%	22 4.3%	7 1.4%
4. お客様の様子や変化などにより配慮するようになった	106 20.5%	363 70.4%	33 6.4%	6 1.2%	8 1.5%
5. 家族や地域包括支援センター等と連携しながら対応するようになった	58 11.2%	234 45.4%	187 36.2%	29 5.6%	8 1.6%
6. 一人で抱え込まず、同僚や上司等と一緒に対応するようになった	100 19.4%	305 9.1%	93 18.0%	10 1.9%	8 1.5%
7. その他（自由記述）					

②-1 認知症サポーター養成講座を企業で実施することで、地域の関係者との連携が進むと思いますか？あてはまるものの1つに○を付けてください。

1. 大変そう思う：94 (18.2%) 2. まあそう思う：299 (57.9%)
 3. あまりそう思わない：53 (10.3%) 4. 全くそう思わない：1 (0.2%)
 5. わからない：6 (1.2%) 無回答：63 (12.2%)

②-2 **企業・事業所**において以下のような変化があると思いますか？あてはまるものの1つに○をつけてください。

	大変 あてはまる	まあ あてはまる	あまりあて はまらない	全くあて はまらない	無回答
1. 認知症に関する団体やサービス等との連携の重要性を感じる職員が増えた	78 15.1%	321 62.2%	104 20.2%	3 0.6%	10 1.9%
2. 商店街や町内会、警察など、他機関との連携の重要性を感じる職員が増えた	75 14.5%	298 57.7%	127 24.6%	6 1.2%	10 1.9%
3. 行政や地域包括支援センター等との連携の重要性を感じる職員が増えた	79 15.3%	294 57.0%	126 24.4%	5 1.0%	12 2.3%
4. その他（自由記述）					

②-3 **あなた自身**の変化について、あてはまるものの1つに○をつけてください。

	大変 あてはまる	まあ あてはまる	あまりあて はまらない	全くあて はまらない	無回答
1. 認知症に関する団体やサービス等との連携の重要性をより感じるようになった	129 25.0%	327 63.4%	52 10.1%	4 0.8%	4 0.8%
2. 商店街や町内会、警察など、他機関との連携の重要性をより感じるようになった	121 23.4%	304 58.9%	82 15.9%	4 0.8%	5 1.0%
3. 行政や地域包括支援センター等との連携の重要性をより感じるようになった	130 25.2%	302 58.5%	74 14.3%	4 0.8%	6 1.2%
4. その他（自由記述）					

②-4 地域の関係機関等との連携において、企業・事業所やあなたが取り組んだ具体例があればお知らせください。

（例：認知症サポーター養成講座を商店街と合同で開催した、市が開催する認知症の人の見守りに関する会議に参加した、等）

③-1 認知症サポーター養成講座の受講により、従業員の認知症に対する意識が変わると思いますか？あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 大変そう思う：153 (29.6%) 2. まあそう思う：318 (61.6%)
 3. あまりそう思わない：10 (1.9%) 4. 全くそう思わない：2 (0.4%)
 5. わからない：4 (0.8%) 無回答：29 (5.6%)

③-2 **企業・事業所全体**において以下のような変化がありますか？会議での発言や休憩時間中の会話等から推測できる範囲で結構ですので、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	大変 あてはまる	まあ あてはまる	あまりあて はまらない	全くあて はまらない	無回答
1. ボランティア団体に所属するなど、認知症の人への支援に関わる職員が増えた	30 5.8%	178 34.5%	265 51.4%	35 6.8%	8 1.5%
2. 業務以外の時でも、認知症について意識する職員が増えた	48 9.3%	304 58.9%	150 29.1%	6 1.2%	8 1.5%
3. 高齢の家族や親戚、知人などの様子や変化に配慮する職員が増えた	90 17.4%	342 66.3%	70 13.6%	5 1.0%	9 1.7%
4. 自分の老後について考える職員が増えた	92 17.8%	290 56.2%	118 22.9%	6 1.2%	10 1.9%
5. 他の職員が介護で休業や休暇を取ることに対してより理解・支援する職員が増えた	70 13.6%	289 56.0%	132 25.6%	15 2.9%	10 1.9%
6. 街で認知症の人を見かけたら、支援しようと思う職員が増えた	62 12.0%	296 57.4%	139 26.9%	7 1.4%	12 2.3%
7. その他（自由記述）					

③-3 **あなた自身**の変化について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	大変 あてはまる	まあ あてはまる	あまりあて はまらない	全くあて はまらない	無回答
1. ボランティア団体に所属するなど、認知症の人への支援により関わるようになった	36 7.0%	164 31.8%	254 49.5%	55 10.7%	7 1.4%
2. 業務以外の時でも、認知症についてより意識するようになった	102 19.8%	319 61.8%	85 16.5%	5 1.0%	5 1.0%
3. 高齢の家族や親戚、知人などの様子や変化により配慮するようになった	147 28.5%	320 62.0%	42 8.1%	3 0.6%	4 0.8%
4. 自分の老後をより考えるようになった	157 30.4%	272 52.7%	74 14.3%	8 1.5%	5 1.0%
5. 他の職員が介護で休業や休暇を取ることに対してより理解・支援できるようになった	125 24.2%	298 57.7%	81 15.7%	7 1.4%	5 1.0%
6. 街で認知症の人を見かけたら、支援しようと思うようになった	113 21.9%	305 59.1%	86 16.7%	6 1.2%	6 1.2%
7. その他（自由記述）					

- ③-4 個々の従業員のレベルで取り組んだ具体例（あなたご自身だけでなく、同僚や上司、部下の方を含む）があればお知らせください。（例：キャラバン・メイトになり、認知症サポーター養成講座の開催に協力するようになった、等）

V. 「認知症サポーター養成講座」受講後の認知症に対するイメージや感想（n=516）

*割合は小数点第二位を四捨五入したため、合計すると 100.0%とならないことがある。

- ① 「認知症サポーター養成講座」を受講後の「認知症」に対するイメージはどのようなものですか？

あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

	回答数	割合
1. 認知症になっても、できないことを自ら工夫して補いながら、今まで暮らしてきた地域で、今まで通り自立的に生活できる	125	24.2%
2. 認知症になっても、医療・介護などのサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していける	312	60.5%
3. 認知症になると、身の回りのことができなくなり、介護施設に入ってサポートを利用することが必要になる	41	7.9%
4. 認知症になると、暴言、暴力など周りの人に迷惑をかけてしまうので、今まで暮らしてきた地域で生活することが難しくなる	10	1.9%
5. 認知症になると、症状が進行してゆき、何もできなくなってしまう	8	1.6%
6. その他	2	0.4%
無回答	18	3.5%

参考：内閣府大臣官房（2015）「認知症に対する世論調査」調査項目より

- ② 「認知症サポーター養成講座」を企業が推奨することや、それを国内外に広めていくことについて、あなたのご意見や感想、ご提案などを自由にお知らせください。

これで質問は終了です。ご多用のところ、調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

2. 認知症サポーターと高齢者運転（シンポジウムチラシ）

H28年度 老人保健健康増進等事業 認知症サポーターを国際的に展開するための調査研究事業
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター

認知症サポーターと高齢者運転

平成29年3月道路交通法の改正に向けて：認知症の人の生活を支える支援とは？

平成29年 3月 7日（火） 13：30-15：30

名鉄グランドホテル 柏の間

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅 1丁目2-4

電話：052-582-2211

シンポジウム

愛知県医師会 理事

野田 正治 氏

愛知県警察本部 運転免許課

松野 晋二 氏

東浦町高齢者相談支援センター

高見 靖雄 氏

国立長寿医療研究センター

遠藤 英俊

進藤 由美

平成29年3月の道路交通法の改正により、運転免許を返納される（司会 牧 陽子）
高齢者が増加することが予想されます。運転しなくなると、
買い物や通院など、日常生活で困ることが多くなります。

そこで850万人を超えたとされる認知症サポーターが、
高齢者の車のない生活をどう支援できるか、

医療・行政・福祉・警察・サポーター

それぞれが、互恵的に関わることで

認知症のあるなしに関わらず、

暮らしやすい地域をどう作っていくのか

意見交換をする場を持ちたいと思います。



生活を支えるセーフティネットとは？

参加者募集： 会費無料・事前申し込み不要 定員140名

お問い合わせ先： 国立長寿医療研究センター 長寿医療研修センター

電話：0562-46-0131 内線 7753（平日 10:00-17:00）E-mail: jmkyoku☆ncgg.go.jp

電話は不在の時もありますがご了承くださいましたら、幸いです。（☆を@にかえてください）

平成 28 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業
認知症サポーターを国際的に展開するための調査研究事業
報告書

平成 29 年 3 月

禁無断転載

国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター
National Center for Geriatrics and Gerontology
〒474-8511 愛知県大府市森岡町七丁目 430 番地
TEL : 0562-46-2311 (代表)
<http://www.ncgg.go.jp>